

2011年6月9日 全44頁

第169回日本経済予測（改訂版）

経済調査部
チーフエコノミスト 熊谷 亮丸
シニアエコノミスト 渡辺 浩志
エコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 長内 智
エコノミスト 笠原 滝平

第169回日本経済予測（改訂版）

—日本経済は当面下振れ圧力が強いが、2011年度下期以降持ち直しへ—

実質GDP：2011年度▲0.3%、2012年度+3.4%

名目GDP：2011年度▲1.2%、2012年度+3.3%

第 169 回日本経済予測（改訂版）

【予測のポイント】

- (1) **経済見通しを改訂**：2011年1-3月期 GDP 二次速報を受け、2011-12年度の成長率見通しを改訂した。改訂後の実質 GDP 予想は2011年度が前年度比▲0.3%（前回予想：同▲0.3%）、2012年度が同+3.4%（同：同+3.4%）である。日本経済は、当面向振れ圧力の強い状態が続くものの、2011年度下期以降は、復興需要に支えられて回復軌道を辿る見通しである。
- (2) **東日本大震災が日本経済に与える影響**：東日本大震災は、基本的に3つのルートを通じて2011年度の実質 GDP を1.2%程度押し下げる。当社のメインシナリオでは、①サプライチェーンの寸断による生産減（2011年度の実質 GDP の押し下げ幅：▲0.6%）、②電力不足による生産減（同：▲0.1%）、③消費者マインド悪化等による個人消費の下振れ（同：▲0.5%）、という3要因を織り込んでいる。他方で、2011年7-9月以降は、復興需要が実質 GDP を下支えする見通しである。現時点では、2011~2015年度にかけて、復興需要が実質 GDP の水準を平均+0.8%ずつ下支えする展開を想定している。さらに、2011年1-3月期の実質 GDP 成長率が下振れし、震災発生前の当社予想と比べ、所謂「成長率のゲタ」が0.9%ポイント低下したことを勘案すると、東日本大震災による、2011年度の実質 GDP 成長率に対する押し下げ幅は▲1.4%程度と見られる。
- (3) **日本経済を取り巻く外部環境とリスク要因**：当社は、①2012年にかけて、グローバルな「政治的ビジネスサイクル」の好転が見込まれること、②為替市場では当面円安が予想されること、という2点が好材料であると考えている。他方で、リスク要因としては、「地政学的リスク」を背景に原油価格が急騰した場合、日本経済が「スタグフレーション（不況下の物価高）」に陥る可能性が挙げられよう。
- (4) **東日本大震災後の日本経済の構造変化と、今後の政策課題**：東日本大震災の発生を受け、日本経済を取り巻く環境は、①財政赤字の拡大、②経常黒字の縮小、③「円高」から「円安」、④「デフレ」から「インフレ（若しくは『スタグフレーション』）」、⑤長期金利は「低下」から「上昇」、という5つの構造変化を起こす可能性がある。今回の震災の様な「供給ショック」が起きた際に最も警戒すべきは、「クラウドディングアウト（大量の国債発行により金利が上昇し、民間の経済活動が抑制されてしまうこと）」の発生である。今後、政策面では、①経済の「供給サイド」の政策（電力不足問題の解決、規制緩和、法人税減税、環太平洋経済連携協定への参加等）と、②「財政規律」の維持が、従来以上に重要となろう。
- (5) **日銀の金融政策**：震災発生の影響もあり、少なくとも日銀は2012年度一杯、政策金利を据え置く見通しである。景気下振れ懸念が強まる場合には、日銀が基金の積み増し等、追加緩和に踏み切る可能性もあろう。

【主な前提条件】

- (1) 公共投資は2011年度+4.2%、2012年度+10.4%と想定。消費税率引き上げは想定せず。
- (2) 為替レートは2011年度82.0円/ドル、2012年度82.0円/ドルとした。
- (3) 米国実質 GDP 成長率（暦年）は2011年+2.7%、12年+2.9%とした。

第169回日本経済予測（改訂版）

主要結果	2010年度 (実績)	2011年度 (予測)	2012年度 (予測)	2010暦年 (実績)	2011暦年 (予測)	2012暦年 (予測)
1. 主要経済指標						
名目GDP成長率	0.4	-1.2	3.3	1.7	-2.2	2.8
実質GDP成長率 (00年暦年連鎖価格)	2.3	-0.3	3.4	4.0	-1.0	3.0
内需寄与度	1.4	0.4	3.1	2.1	-0.3	3.2
外需寄与度	1.3	-0.8	0.3	2.1	-0.6	-0.2
GDPデフレーター	-2.0	-0.7	-0.1	-2.1	-1.2	-0.2
全産業活動指数増加率	2.1	-0.9	2.0	3.1	-1.4	2.0
鉱工業生産指数増加率	9.0	1.8	5.9	16.6	-0.7	7.1
第3次産業活動指数増加率	1.2	-1.6	0.3	1.3	-1.4	-0.2
国内企業物価上昇率	0.7	1.4	1.3	-0.2	1.6	1.2
消費者物価上昇率 (生鮮食品除く総合)	-0.8	0.2	0.3	-1.0	0.1	0.2
失業率	5.0	5.1	4.9	5.1	4.9	5.0
10年物国債利回り	1.12	1.31	1.50	1.15	1.26	1.48
マネーストック(M2)増加率	2.7	-2.0	3.3	2.8	-1.1	2.1
貿易収支 (兆円)	6.5	-0.2	-0.3	7.9	1.3	-1.4
経常収支 (億ドル)	1832.4	1314.3	1444.2	1959.9	1403.8	1275.5
経常収支 (兆円)	15.7	10.8	11.8	17.2	11.5	10.5
対名目GDP比率	3.3	2.3	2.4	3.6	2.5	2.2
為替レート (円/ドル)	85.7	82.0	82.0	87.8	82.1	82.0
(円/ユーロ)	113.2	112.0	112.0	116.5	112.1	112.0
雇用者数増加率	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	-0.1
一人当り雇用者報酬増加率	0.7	-0.9	0.3	0.7	-0.7	-0.1
2. 実質GDP成長率の内訳 (括弧内は寄与度、00年暦年連鎖価格)						
民間消費	0.8 (0.5)	-0.5 (-0.3)	1.2 (0.7)	1.8 (1.1)	-0.9 (-0.5)	1.1 (0.6)
民間住宅投資	-0.2 (-0.0)	5.1 (0.1)	6.0 (0.1)	-6.3 (-0.2)	5.2 (0.1)	6.0 (0.1)
民間設備投資	4.3 (0.6)	-1.5 (-0.2)	7.9 (1.1)	2.1 (0.3)	-1.3 (-0.2)	6.0 (0.8)
政府最終消費	2.3 (0.4)	2.9 (0.6)	1.6 (0.3)	2.2 (0.4)	2.9 (0.6)	2.1 (0.4)
公共投資	-10.0 (-0.4)	3.0 (0.1)	9.2 (0.3)	-3.4 (-0.1)	-5.4 (-0.2)	15.4 (0.5)
財貨・サービスの輸出	17.0 (2.4)	-0.7 (-0.1)	8.1 (1.3)	23.9 (3.1)	0.7 (0.1)	5.6 (0.9)
財貨・サービスの輸入	11.0 (-1.1)	6.3 (-0.7)	8.4 (-1.0)	9.8 (-1.0)	6.3 (-0.7)	9.2 (-1.0)
3. 主な前提条件						
(1) 世界経済						
米国の実質GDP成長率	2.8	2.8	2.9	2.9	2.7	2.9
米国消費者物価指数上昇率	1.6	3.2	2.1	1.6	3.1	2.2
主要貿易相手国・地域経済成長率 (貿易額加重平均)	5.4	4.4	4.8	6.1	4.3	4.7
日本の原油輸入価格 (CIF、\$/bbl)	83.7	102.2	107.2	79.7	100.0	106.0
(2) 日本の経済政策						
名目公共投資	-9.0	4.2	10.4	-3.6	-4.1	16.7
コールマネーレート (年度末)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10

(注1) 特に断りのない場合は%表示。
(注2) 全産業活動指数は農林水産業を除く。
(出所) 大和総研

前回予測との比較

主要結果	今回予測 (6月9日)		前回予測 (5月24日)		前回との差	
	2011年度	12年度	2011年度	12年度	2011年度	12年度
主要経済指標						
実質GDP成長率(00暦年連鎖価格)	-0.3	3.4	-0.3	3.4	-0.1	-0.1
内需寄与度	0.4	3.1	0.5	3.1	-0.1	-0.1
外需寄与度	-0.8	0.3	-0.8	0.3	0.0	0.0
民間消費	-0.5	1.2	-0.4	1.2	-0.1	0.0
民間住宅投資	5.1	6.0	5.6	6.3	-0.6	-0.3
民間設備投資	-1.5	7.9	-1.9	8.3	0.3	-0.4
政府最終消費	2.9	1.6	3.0	1.6	-0.1	0.0
公共投資	3.0	9.2	2.6	9.4	0.3	-0.2
財貨・サービスの輸出	-0.7	8.1	-0.5	8.2	-0.2	-0.1
財貨・サービスの輸入	6.3	8.4	6.7	8.4	-0.4	-0.1
名目GDP成長率	-1.2	3.3	-1.0	3.4	-0.2	-0.2
全産業活動指数増加率	-0.9	2.0	-1.3	2.8	0.4	-0.8
鉱工業生産指数増加率	1.8	5.9	-0.5	8.6	2.3	-2.7
第3次産業活動指数増加率	-1.6	0.3	-1.6	0.3	0.0	0.0
国内企業物価上昇率	1.4	1.3	1.4	1.3	0.0	0.0
消費者物価上昇率(生鮮食品除く総合)	0.2	0.3	0.2	0.3	0.0	0.0
失業率	5.1	4.9	5.1	4.7	0.0	0.1
10年物国債利回り	1.31	1.50	1.34	1.51	-0.03	-0.01
マネーストック(M2)増加率	-2.0	3.3	-1.8	3.4	-0.2	-0.2
貿易収支(兆円)	-0.2	-0.3	-0.4	-0.4	0.1	0.1
経常収支(億ドル)	1314.3	1444.2	1296.2	1432.3	18.1	11.9
経常収支(兆円)	10.8	11.8	10.6	11.7	0.1	0.1
対名目GDP比率	2.3	2.4	2.3	2.4	0.0	0.0
為替レート(円/ドル)	82.0	82.0	82.0	82.0	0.0	0.0
(円/ユーロ)	112.0	112.0	112.0	112.0	0.0	0.0
雇用者数増加率	0.0	0.2	-1.0	0.2	1.0	0.0
一人当たり雇用者報酬増加率	-0.9	0.3	0.1	0.3	-1.0	0.0
主な前提条件						
(1) 世界経済						
米国の実質GDP成長率(暦年)	2.7	2.9	2.7	2.9	0.0	0.0
米国消費者物価指数上昇率(暦年)	3.1	2.2	3.1	2.2	0.0	0.0
主要貿易相手国・地域経済成長率(暦年)	4.3	4.7	4.3	4.7	0.0	0.0
日本の原油輸入価格(CIF、\$/bbl)	102.2	107.2	102.2	107.2	0.0	0.0
(2) 日本の経済政策						
名目公共投資	4.2	10.4	3.9	10.7	0.3	-0.3
コールマネーレート(年度末)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00

(注1) 特に断りのない場合は%表示。

(注2) 全産業活動指数は農林水産業を除く。

(出所) 大和総研

◎目次

1. はじめに～日本経済の現状と展望～	6
2. 東日本大震災が日本経済に与える影響	8
2.1. 悪影響①：サプライチェーンの寸断による生産減	10
2.2. 悪影響②：電力不足による生産減	12
2.3. 悪影響③：消費者マインド悪化等による個人消費の下振れ	13
2.4. 2011年度下期以降は「復興需要」が景気を下支え	15
3. 東日本大震災は「インフレ」をもたらすか？	16
4. 日本経済を取り巻く外部環境とリスク要因	19
4.1. 好材料①：2012年にかけてグローバルな「政治的ビジネスサイクル」が好転	19
4.2. 好材料②：為替市場では当面円安進行が見込まれる	21
4.3. リスク要因：原油価格が急騰すると日本は「スタグフレーション」に	22
5. 東日本大震災後の日本経済の構造変化と、今後の政策課題	25
5.1. 東日本大震災後の日本経済の構造変化	25
5.2. 「クラウドイングアウト」阻止に向け、「供給サイド」の政策と「財政規律」の維持が重要 ...	27
6. 補論：マクロ経済リスクシミュレーション	28
6.1. 円高	28
6.2. 原油高騰	29
6.3. 米国経済の成長鈍化	29
6.4. 金利上昇	29
7. 四半期計数表	32

第 169 回日本経済予測（改訂版）

— 日本経済は当面下振れ圧力が強いが、2011 年度下期以降持ち直しへ —

チーフエコノミスト	熊谷	亮丸
シニアエコノミスト	渡辺	浩志
エコノミスト	神田	慶司
エコノミスト	長内	智
エコノミスト	笠原	滝平

1. はじめに～日本経済の現状と展望～

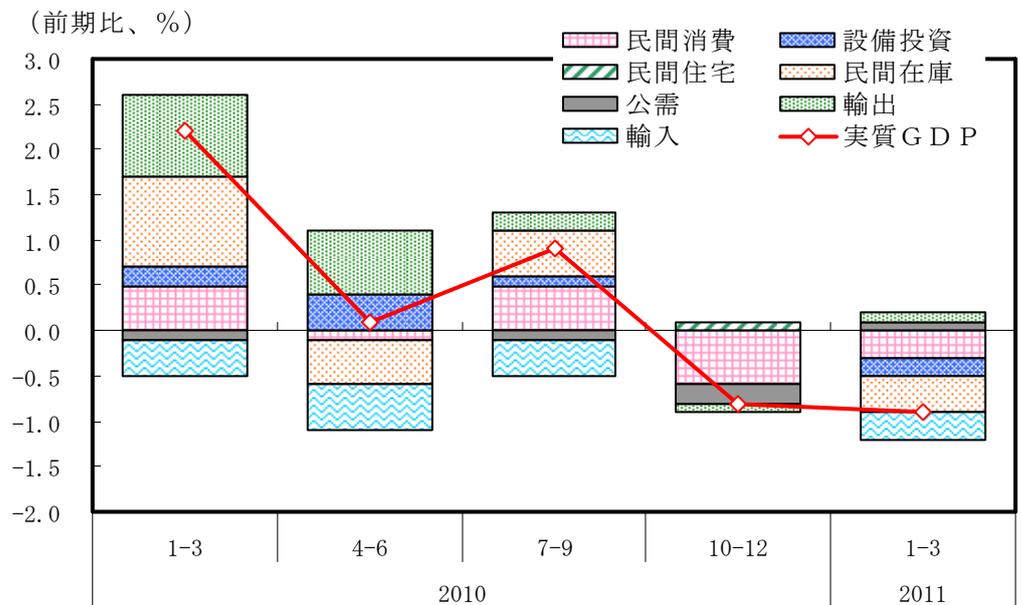
経済見通しを改訂

2011 年 1-3 月期 GDP 二次速報を受け、2011-12 年度の成長率見通しを改訂した。改訂後の実質 GDP 予想は 2011 年度が前年度比▲0.3%（前回予想：同▲0.3%）、2012 年度が同+3.4%（同：同+3.4%）である。日本経済は、当面下振れ圧力の強い状態が続くものの、2011 年度下期以降は、復興需要に支えられて回復軌道を迎える見通しである。当社は、今後の原発事故の動向、電力不足問題の行方、個人消費の動向等を注視しつつ、今回の震災が日本経済に与える影響を慎重に見極めて行きたいと考えている。

2011年1-3月期の実質GDP成長率（二次速報）は前期比年率▲3.5%と2四半期連続のマイナス成長

2011年1-3月期の実質GDP成長率（二次速報）は前期比年率▲3.5%（前期比▲0.9%）と1次速報値（前期比年率▲3.7%、前期比▲0.9%）から小幅上方修正されたものの、市場コンセンサス（同▲3.0%、同▲0.8%）には届かなかった。実質GDP成長率（前期比ベース）への寄与度を見ると、個人消費、設備投資が何れも減少したことや在庫の取り崩しが行われたこと等から、内需（一次速報：▲0.8%ポイント→二次速報：▲0.7%ポイント）が2四半期連続でマイナス寄与となったことに加え、輸入の増加を主因に外需（同：▲0.2%ポイント→同：▲0.2%ポイント）が3四半期連続のマイナス寄与であった。今回の改訂を需要項目別に見ると、在庫投資（実質GDP成長率に対する寄与度：一次速報 前期比▲0.5%ポイント→二次速報：同▲0.4%ポイント）が上方修正された一方で、設備投資（一次速報：前期比▲0.9%→二次速報：同▲1.3%）が下方修正されている。なお、GDPデフレーターは前年比▲1.9%と、一次速報や市場コンセンサス（何れも同▲1.9%）通りの結果であった。

図表1：わが国の実質GDP成長率



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年／四半期)

2. 東日本大震災が日本経済に与える影響

2011年度の実質GDPを押し下げる5つのルート

本章では、3月11日（金）に発生した東日本大震災が日本経済に与える影響について考察する。**図表2**に示した通り、東日本大震災は、基本的に3つのルートを通じて2011年度の実質GDPを1.2%程度押し下げる。当社のメインシナリオでは、「①サプライチェーンの寸断による生産減（2011年度の実質GDPの押し下げ幅：▲0.6%）」「②電力不足による生産減（同：▲0.1%）」「③消費者マインド悪化等による個人消費の下振れ（同：▲0.5%）」という3要因を織り込んでいる。なお、リスクシナリオとして、「④仮に5円の円高・ドル安が進行」した場合、実質GDPは2011年度に▲0.1%弱、12年度に▲0.3%押し下げられる。さらに「⑤今後、原発事故の被害が拡大した場合の悪影響」に関しては、現時点では全く予測不能であると言わざるを得ない。上記⑤の動向次第では、日本経済が更なる悪化を示すリスクがあり要注意であるといえよう。

2011年7－9月以降は復興需要が実質GDPを下支え

他方で、2011年7－9月以降は、復興需要が実質GDPを下支えする見通しである。現時点では、2011～2015年度にかけて、復興需要が実質GDPの水準を平均+0.8%ずつ下支えする展開を想定している。さらに、2011年1－3月期の実質GDP成長率が下振れし、震災発生前の当社予想と比べ、所謂「成長率のゲタ」が0.9%ポイント低下したことを勘案すると、東日本大震災による、2011年度の実質GDP成長率に対する押し下げ幅は▲1.4%程度と見られる。

図表2：日本のマクロ経済への影響（2011年度）

I. 実質GDPの押し下げ要因：▲1.2%

<メインシナリオ>

① サプライチェーンの寸断による生産減⇒▲0.6%

② 電力不足による生産減⇒▲0.1%

③ 消費者マインド悪化等による個人消費下振れ⇒▲0.5%

<リスクシナリオ>

④ 仮に5円の円高・ドル安が進行⇒▲0.1%弱（2012年度は▲0.3%）

⑤ 今後、原発事故の被害が拡大した場合の悪影響⇒予測不能

II. 実質GDPの押し上げ要因：+0.8%程度

・復興事業が本格化し、実質GDPを押し上げ

－ 失われた有形固定資産を5年間で回復すると想定⇒+0.8%

固定資本形成(住宅)： 5400億円／年

固定資本形成(非住宅)： 3兆1000億円／年

III. ネットベースの実質GDPに対する影響：▲0.4%

・実質GDP成長率に対する影響は▲1.4%pt

（1-3月期のGDPが下振れし、ゲタが震災前予測の+0.3%から

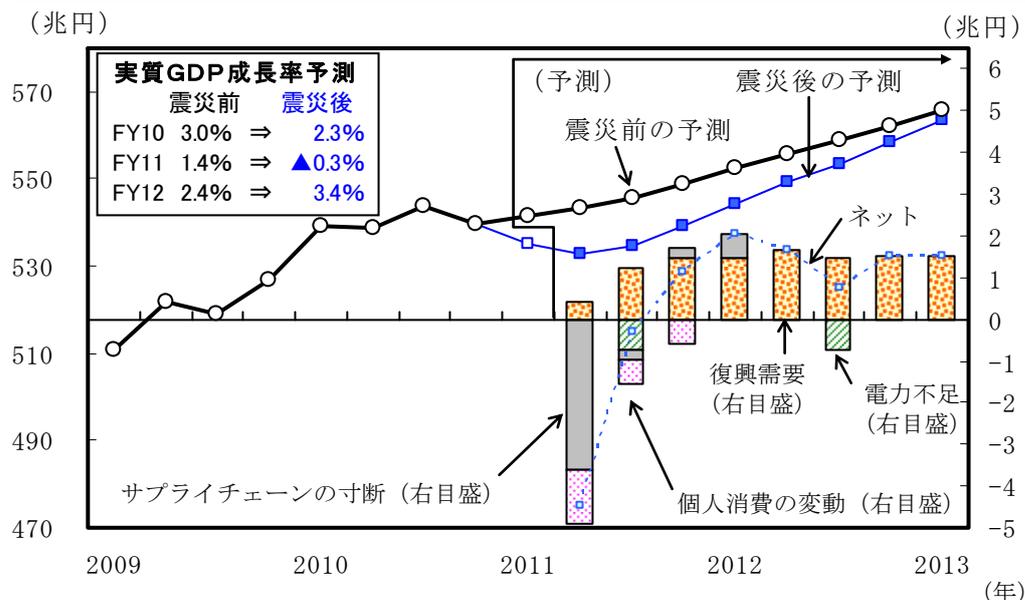
▲0.6%へと0.9%pt低下した影響を考慮）

（出所）大和総研作成

東日本大震災がわが国の実質GDPに与える影響

図表3に、東日本大震災がわが国の実質GDPに与える影響を示した。「サプライチェーンの寸断」は、2011年4-6月期を中心に、わが国の実質GDPを大きく下押しする見通しである。震災後の「自粛ムード」の高まり等を背景に「個人消費の変動」も当面悪材料となろう。他方で、「電力不足」は着実に改善に向かっており、現時点の当社の想定では、夏場に実質GDPを僅かながら押し下げるに過ぎない。さらに、2011年7-9月期以降は、「復興需要」が日本経済を下支えする展開が予想される。この結果、日本経済は、当面下振れ圧力の強い状態が続くが、2011年度下期以降は、復興需要に支えられて回復軌道を迎える見通しである。

図表3：今回の震災が日本経済に与える影響



- (注1) 復興需要は、民間消費、民間住宅、民間設備投資、民間在庫、政府消費、公的固定資本形成、輸入について、阪神大震災後の復興のパターンを1.8倍にして再現。ただし、復旧・復興の開始は政府消費以外、1四半期後ずれすると仮定。
- (注2) 電力供給(全国ベース)が東京電力・東北電力管内で需要に対して2011年、2012年の7-9月期に5%、不足すると仮定。
- (注3) 個人消費の変動は、買いだめ品目は、5月まで通常の1割増し、マインドの影響を受けやすい品目については、5月までは通常の7%減、6-12月は3%減、更に5月までは買いだめ出費増分相当の減少、その他の品目については不変と仮定。
- (出所) 各種統計より大和総研作成

図表4：日本経済の四半期予測

	2010				年度	2011				年度	2012				年度
	4-6	7-9	10-12	1-3		4-6	7-9	10-12	1-3		4-6	7-9	10-12	1-3	
前期比年率(除く失業率、コアCPI)															
国内総生産(実質)	0.0	3.6	-2.9	-3.5		-2.7	1.2	4.1	4.5		3.3	2.7	3.2	3.6	
<前年同期比>	3.3	4.8	2.4	-0.7	2.3	-1.4	-2.0	-0.3	1.7	-0.3	3.2	3.6	3.4	3.2	
民間消費支出	-0.6	3.3	-4.0	-2.2	0.8	-2.0	1.2	1.6	1.2	-0.5	1.2	1.2	1.2	1.2	
政府支出	4.8	1.3	1.5	3.8	2.3	3.2	3.2	3.2	2.0	2.9	1.1	1.1	0.8	0.8	
企業設備投資	10.7	4.2	0.1	-4.9	4.3	-7.8	-1.6	7.4	8.2	-1.5	8.2	9.1	10.0	8.2	
民間住宅投資	-2.2	7.9	13.3	2.8	-0.2	2.4	3.2	6.6	7.8	5.1	8.2	4.1	4.1	3.2	
公共投資	-16.8	-9.6	-21.9	-5.4	-10.0	4.0	5.4	24.5	40.5	3.0	15.6	-7.4	-13.3	-14.3	
輸出	22.4	6.6	-3.3	2.8	17.0	-7.8	-1.2	5.3	6.1	-0.7	10.8	8.7	10.4	12.1	
輸入	17.5	12.2	-1.2	8.0	11.0	1.6	7.8	12.6	11.9	6.3	10.4	5.7	2.8	2.8	
国内総生産(名目)	-4.0	2.3	-3.7	-5.1	0.4	-3.0	0.7	3.8	4.2	-1.2	2.8	2.8	3.9	4.4	
GDPデフレーター(前年同期比)	-2.2	-2.1	-1.6	-2.0	-2.0	-1.1	-0.9	-0.7	-0.3	-0.7	-0.4	-0.2	0.0	0.3	
鉱工業生産(前年同期比)	20.5	13.3	6.8	-2.5	9.0	-7.1	2.2	4.6	7.7	1.8	13.2	4.8	3.3	3.0	
コアCPI(前年同期比)	-1.2	-1.1	-0.5	-0.2	-0.8	0.2	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.3	0.4	
失業率	5.1	5.0	5.0	4.7	5.0	4.8	5.0	5.2	5.2	5.1	5.0	4.9	4.8	4.7	
兆円(年率換算)															
貿易収支(財・サービス)	7.2	7.9	7.1	3.7	6.5	2.1	0.3	-1.0	-2.2	-0.2	-2.1	-1.5	0.2	2.2	
経常収支	15.6	17.6	17.3	12.2	15.7	12.6	11.1	10.1	9.3	10.8	9.6	10.5	12.5	14.8	
コーレレート(期末%)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	

(注) GDPは2011年1-3月期まで実績値、それ以降は大和総研予想値。実質GDPの前年同期比は季節調整済み値を元に計算しているため、公表データと誤差が生じる場合がある。

(出所) 大和総研

2.1. 悪影響①：サプライチェーンの寸断による生産減

自動車産業での悪影響が顕著

東日本大震災は、基本的に3つのルートを通じて2011年度の実質GDPを1.2%程度押し下げる。第一のルートは「①サプライチェーンの寸断による生産減(2011年度の実質GDPの押し下げ幅：▲0.6%)」である。サプライチェーンの寸断により最大の悪影響を受けるのは自動車産業だ。これは、①自動車1台当りの部品点数は2万～3万点にのぼる、②汎用品ではなくカスタムメイドの部品が多い、③事故が起きると生命に関わるといった商品の特殊性から部品の代替が容易ではない等の理由によるものである。

産業連関表を用いた分析では、自動車100万台の減産で、わが国の実質GDPは▲0.6%程度減少

当社が、産業連関表を用いて行った分析によれば、仮に自動車100万台の減産となった場合、わが国の実質GDPは▲0.6%程度減少する計算となる。「産業ピラミッド」の頂点にいても過言ではない「自動車産業」は、他産業に与える影響が極めて大きい。例えば、自動車産業の「乗数(=当該産業で生産が1単位増加した場合、わが国のマクロ経済に与える波及効果)」は3.1程度と主要全産業の中で最も高い。自動車の生産が1兆円減少すると、マクロ的には3.1兆円程度の生産が減る計算だ。業種別に見ると、「サービス」「電気機械」「その他の製造工業製品」「商業」「運輸」「窯業・土石製品」などの幅広い業種で悪影響が生じることとなる。

「(1) サプライチェーン寸断による自動車の減産台数」と「(2) 電力不足」という2つの要素によるシミュレーション

今後の日本経済は、「(1) サプライチェーン寸断による自動車の減産台数」と「(2) 電力不足」という2つの要素によって大きく左右される。図表5に、上記の2つの要素から日本経済が受ける影響に関するシミュレーション結果を示した。図表中の数値は、当社の東日本大震災発生前の2011年度の実質GDP成長率予想(前年度比+1.4%。2011年3月10日現在)に対する修正幅を示している。この図表を見ると、「(1) サプライチェーン寸断による自動車の減産台数」が、日本経済に甚大な悪影響を及ぼす可能性があることが、よく理解できるだろう。今回の予想では、震災の影響で、2011年度の国内自動車生産台数が▲100万台減産(2011年度上期に▲130万台減産、下期に30万台増産)すると前提条件の下で、「① サプライチェーンの寸断による生産減」が2011年度の実質GDPを▲0.6%程度下押しすると想定している。

図表5：東日本大震災の経済予測への影響（震災前予測の「2011年度+1.4%成長見通し」に対する修正幅）

		サプライチェーン寸断による自動車の減産台数(万台)										
		40	60	80	100	120	140	160	180	200	220	240
電力不足	夏場25%、冬場18%不足	-2.3	-2.4	-2.5	-2.6	-2.7	-2.8	-2.9	-3.0	-3.1	-3.2	-3.3
	夏場20%、冬場12%不足	-1.9	-2.0	-2.1	-2.2	-2.3	-2.5	-2.6	-2.7	-2.8	-2.9	-3.0
	夏場15%、冬場7%不足	-1.6	-1.7	-1.8	-1.9	-2.0	-2.1	-2.2	-2.3	-2.4	-2.6	-2.7
	夏場10%、冬場1%不足	-1.2	-1.3	-1.4	-1.6	-1.7	-1.8	-1.9	-2.0	-2.1	-2.2	-2.3
	夏場5%、冬場0%不足	-1.1	-1.2	-1.3	-1.4	-1.5	-1.6	-1.7	-1.8	-1.9	-2.0	-2.1
	なし	-0.9	-1.0	-1.1	-1.2	-1.4	-1.5	-1.6	-1.7	-1.8	-1.9	-2.0

(注1) 夏場は最大需要5500万KWに対する不足率。冬場は夏場に確保した発電能力が冬場の最大需要5000万KWに対してどれだけ不足するか。

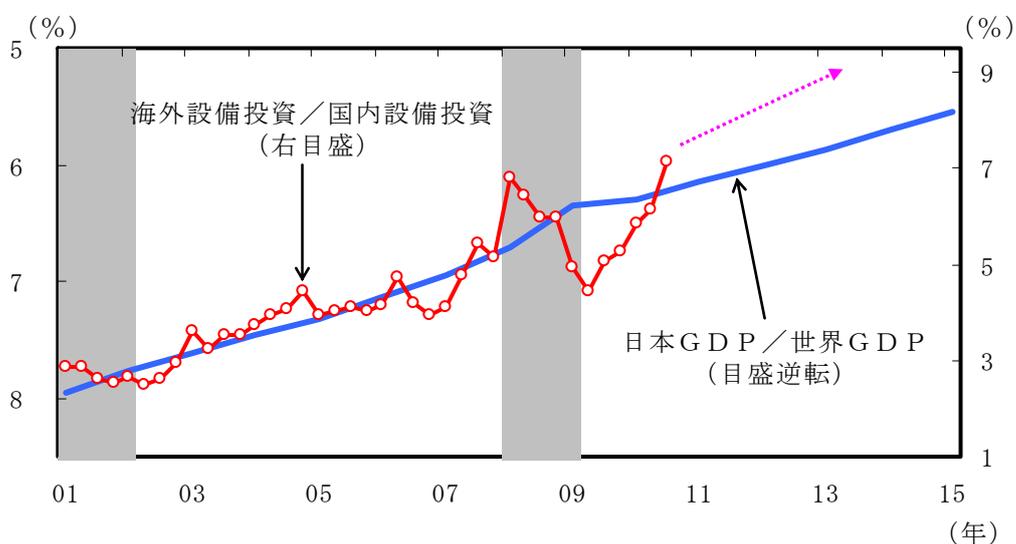
(注2) 消費者マインド悪化の影響は▲0.5%、復興需要は+0.8%とし、サプライチェーン寸断や電力不足の影響に加算してある。

(出所) 各種統計より大和総研作成

将来的な「空洞化」加速の懸念が強まる

中長期的により一層深刻な問題は、東日本大震災をきっかけに、日本企業の海外進出が加速し「空洞化」が進行する懸念である。図表6に示した通り、わが国では「海外設備投資／国内設備投資」の比率が「日本のGDP／世界のGDP」とトレンドとして似通った動きをしている。「日本のGDP」の伸びは、趨勢的に「世界のGDP」を下回っているので「空洞化」は自然な流れとも言える。今回の震災の影響で、「空洞化」の進行が従来以上のスピードで加速する可能性が高まっていることも、日本経済に暗い影を投げ掛けている。「第5章 東日本大震災後の日本経済の構造変化と、今後の政策課題」で後述する通り、日本政府は、経済の「供給サイド」の政策（電力不足問題の解決、規制緩和、法人税減税、環太平洋経済連携協定への参加等）を従来以上に加速し、わが国の期待成長率を高める必要があるだろう。

図表6：海外設備投資比率



(注) GDP比はPPPベース。2010年以降はIMFの予測。

(出所) 経済産業省、財務省、IMF統計より大和総研作成

2.2. 悪影響②：電力不足による生産減

電力不足問題の深刻度は一時期と比べ大幅に改善

電力不足が日本経済に与える影響

最大のリスクシナリオは、原発が相次いで停止するケース

中長期的なエネルギー戦略の再構築が必要

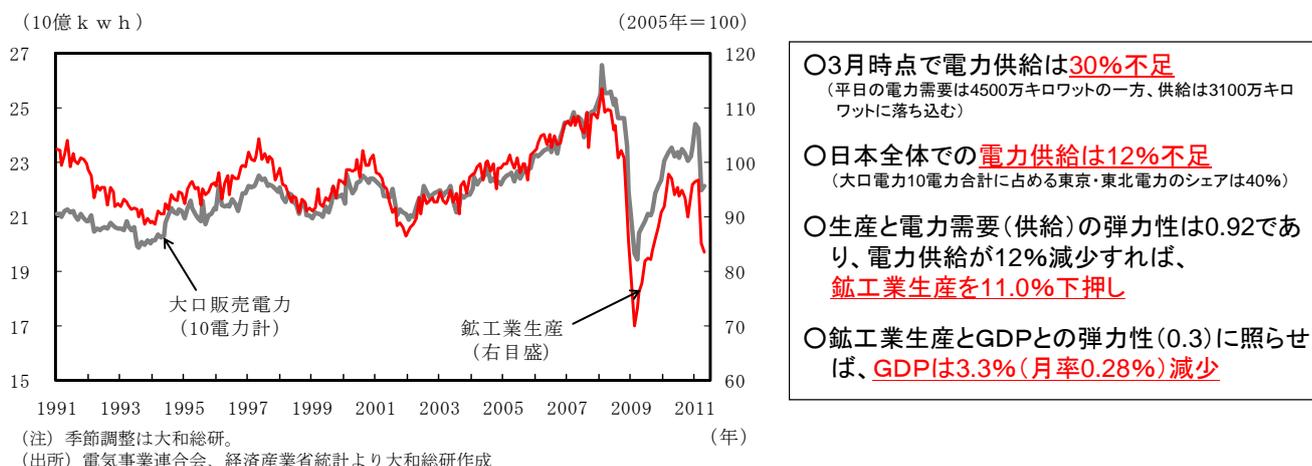
東日本大震災が日本経済を押し下げる第二のルートは「②電力不足による生産減（2011年度の実質GDPの押し下げ幅：▲0.1%）」である。ただし、最近は、夏場に向けて東京電力の電力供給能力の改善が見込まれる状況になってきており、電力不足問題の深刻度は一時期と比べ大幅に改善している。

電力不足問題の深刻度が大幅に改善してきたことは、日本経済にとって朗報である。図表7に、鉱工業生産と大口販売電力量の関係を示した。東日本大震災発生直後の2011年3月時点で、平日の電力需要4,500万キロワットに対して、供給が3,100万キロワットに落ち込んだことから、電力供給は30%不足していた。大口販売電力（10電力合計）に占める東京電力・東北電力のシェアは40%なので、日本全体での電力供給が12%不足する計算だ。生産と電力需要（供給）の弾力性は0.92程度（＝電力供給が1%減少すると鉱工業生産は0.92%程度減少）であることを勘案すると、仮に、電力供給が12%減少した場合、鉱工業生産は11.0%（＝12%×0.92）下押しされる。さらに、鉱工業生産とGDPの弾力性は0.3程度（＝鉱工業生産が1%減少するとGDPは0.3%程度減少）なので、最終的に、2011年3月並みの計画停電が1年間継続すると、わが国のGDPは3.3%（＝11%×0.3）減少する計算となる。仮に、2011年3月並みの計画停電が1か月間行われると年間のGDPは0.28%（＝3.3%÷12か月）減少することになるのだ。

最大のリスクシナリオは、浜岡原発の停止をきっかけに、来春にかけて、全国の原子力発電所が相次いで停止するケースである。仮に、わが国で全ての原発が停止した場合、単純計算では実質GDPが9%程度減少する可能性があり要注意である。

「電力の安定供給」は第二次世界大戦後の日本経済復興にとって不可欠の条件であった。日本政府は、当面の電力不足問題を解決すると同時に、今回の原発事故を受けた中長期的なエネルギー戦略の再構築に取り組む必要がある。我々は、「電力の安定供給」と「安全性」という2つの価値を比較衡量し、「ベストミックス」のエネルギー戦略を再構築するという難問に、正面から取り組まねばならないのである。

図表7：鉱工業生産と大口販売電力量



2.3. 悪影響③：消費者マインド悪化等による個人消費の下振れ

過去の事例では、個人消費の下振れは一時的

東日本大震災が日本経済を押し下げる第三のルートは「③消費者マインド悪化等による個人消費の下振れ（2011年度の実質GDPの押し下げ幅：▲0.5%）」である。歴史的に、今回の震災同様、個人消費に対する悪影響が懸念された先例としては、「①1995年の阪神・淡路大震災」「②2001年の米国同時多発テロ」が挙げられる。これらのケースでは、個人消費の下振れはあくまで一時的で、翌四半期以降、個人消費は着実に回復に向かった。2001年に米国で同時多発テロが起きた後は「個人消費を抑制し米国経済が悪化すればテロリストの思う壺だ」との世論が高まり、国を挙げた積極的な消費活動が展開されたことは有名な話だ。

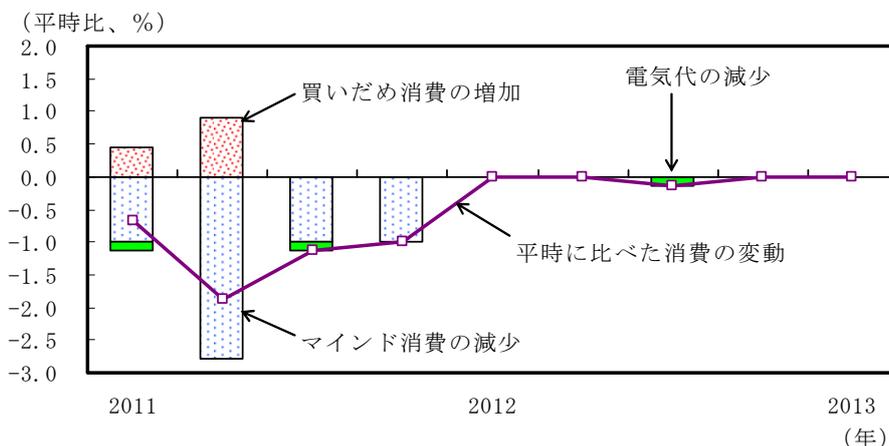
今回は消費者マインドの悪化が深刻

しかし、今回の震災は、これらの先例と比べ日本国民に与える心理的なダメージが遥かに大きいと見られる。原発事故の発生、電力不足問題等が、消費者マインドに暗い影を投げ掛けている。ミネラルウォーター、ティッシュペーパーといった生活必需品に対する需要が一時的に高まる局面はあるにせよ、「自粛ムード」が広がるなか、全国的に消費活動が大きく抑制される恐れがある。

今後の個人消費に関するシミュレーション

なお、生活必需品への需要が高まることで個人消費が支えられるとの見方もあるが現実的ではない。図表8に、今後の個人消費の動向に関するシミュレーションを示した。そもそも、個人消費のなかで「買いだめ品目」が占めるウエイトは僅か14%程度に過ぎない。これに対して、消費者マインドに左右され易い「マインド品目」が個人消費全体に占める割合は33%に達する。仮にミネラルウォーターなどの「買いだめ品目」が一時的に急増したとしても、個人消費に占めるウエイトが大きい「マインド品目」が減少してしまえば、「焼け石に水」なのである。

図表8：買いだめやマインド悪化に伴う個人消費の短期的変動



(注) 個人消費の変動は、買いだめ品目は、5月まで通常の1割増し、マインドの影響を受けやすい品目については、5月までは通常の7%減、6～12月は3%減、更に5月までは買いだめ出費増分相当の減少、その他の品目については不変と仮定。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

○**買いだめ品目(シェア14%):**

穀類、乳卵類、油脂・調味料、調理食品(冷凍食品等)、飲料(ミネラルウォーター等)、家事用消耗品(ティッシュペーパー等)、医薬品、保健医療用品・器具(紙おむつ等)、ガソリン

○**マインド品目(シェア33%):**

外食、家庭用耐久財(家電等)、室内装備・装飾品、和服、洋服、ガソリン除く自動車関係費、教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、娯楽サービス、こづかい、交際費

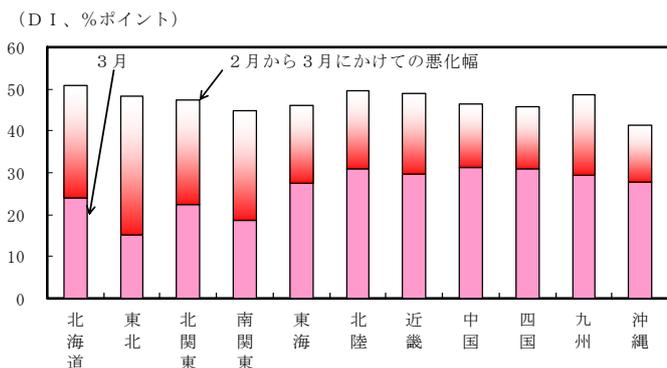
○**電気代(シェア3%)**

○**その他(シェア50%)**

家計の消費者マインド悪化は全国的に波及

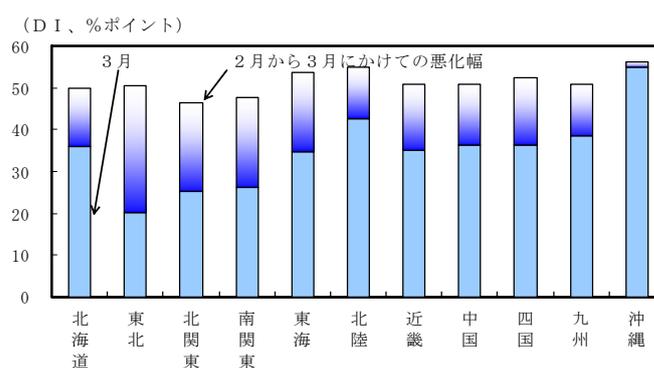
東日本大震災が発生した後、家計の消費者マインドの悪化は、東北地方に留まらず、全国に波及している。図表9・図表10は、東日本大震災の前後で「景気ウォッチャー調査」の変化を見たものである。企業動向や雇用の悪化には一定程度、地域的な跛行性が見られる一方で、家計の消費者マインドの悪化は東北地方に留まらず全国的に波及している点が注目される。

図表9：景気ウォッチャー調査 家計動向関連
(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より大和総研作成

図表10：景気ウォッチャー調査
(企業動向関連+雇用関連)

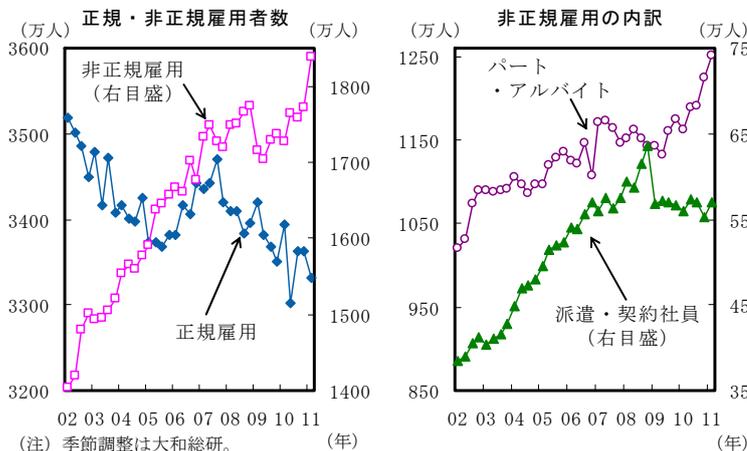


(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より大和総研作成

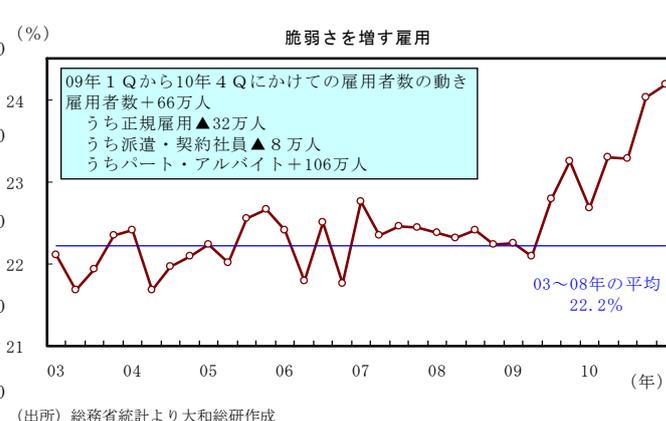
東日本大震災を受け雇用環境は悪化する見通し

東日本大震災発生を受け、雇用環境が悪化すると見られることも、個人消費の悪材料である。図表11・図表12に示した通り、わが国の雇用情勢は「リーマン・ショック」後の急速な落ち込みを経て大きく改善したが、その構造は極めて脆弱だ。2009年第1四半期から2010年第4四半期にかけて雇用者数は+66万人増加した。しかし、その内訳を見ると、「正規雇用者」が▲32万人、「派遣・契約社員」が▲8万人、「パート・アルバイト」が+106万人と、「パート・アルバイト」に極端に偏った増加となっている。今回の震災発生で最もあおりを受けるのは、雇用が不安定な「パート・アルバイト」であろう。日本政府は潤沢な「雇用調整助成金」を用意しているが、「パート・アルバイト」はその枠外である場合も多く、雇用情勢が悪化する可能性を警戒すべきだ。

図表11：雇用の内訳



図表12：雇用者に占めるパート・アルバイトの割合



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2.4. 2011年度下期以降は「復興需要」が景気を下支え

2011年7－9月以降は復興需要が実質GDPを下支え

ここまで、今回の震災の悪影響について整理してきたが、2011年7－9月以降は、復興需要が実質GDPを下支えする見通しである。当社は、現時点では、2011～2015年度にかけて、復興需要が実質GDPの水準を平均+0.8%ずつ下支えする展開を想定している。3月31日に発表した暫定予想では、復興需要による実質GDPの押し上げ幅は1年当り+1.3%程度（3年間で4.0%程度）と想定していたが、今回、復興に要する期間の想定を「3年」から「5年」に延長したことにより、1年当たりの実質GDP押し上げ幅が若干低下する計算となった。

復興需要の試算根拠

今回の見通しにおける、復興需要の試算根拠は以下の通りだ。**図表13**に当社が推計した、東北3県（岩手県、宮城県、福島県）の固定資産額を示した。第一に、失われた住宅資産額に関しては、2009年末時点の残高の30%と仮定すると、2.7兆円程度と推定される。この喪失額を5年間程度で回復する場合、年間5,400億円程度の住宅投資が必要となる。第二に、住宅以外の資産としては、「その他の建築物（道路、橋等）」が約29兆円、それ以外の資産が19兆円存在した。失われた資産を前者の40%、後者の20～30%と仮定すると、15.6兆円程度と推定される。5年間で回復するとすれば、年間3兆1,000億円程度の固定資産投資（住宅を除く）が必要だ。

復興需要が後ずれするリスクも

なお、政府の復興に関する方針がなかなか確定しないこともあり、リスクシナリオとして、復興需要発動のタイミングが遅れる可能性に要注意であろう。

図表13：東北3県の固定資産額（推計値）

(2009年末値、兆円)

	東北3県 (岩手・宮城・福島)	全国
有形固定資産 計	57.0	1,183.8
民間部門	25.4	616.5
住宅	8.9	224.8
住宅以外の建物	9.0	215.0
輸送用機械	1.1	27.2
その他	6.3	149.4
公的部門	31.7	567.2
その他の構築物（道路、橋等）	29.2	508.3
設備、その他の固定資産	2.4	59.0

(注) 東北3県の有形固定資産額は、総資本固定形成（民間・公的部門の住宅、企業設備、一般政府）の累計額（1955～2007年度）から全国に対する各部門のシェアを計算し、それに2009年の有形固定資産額を乗じて求めた。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

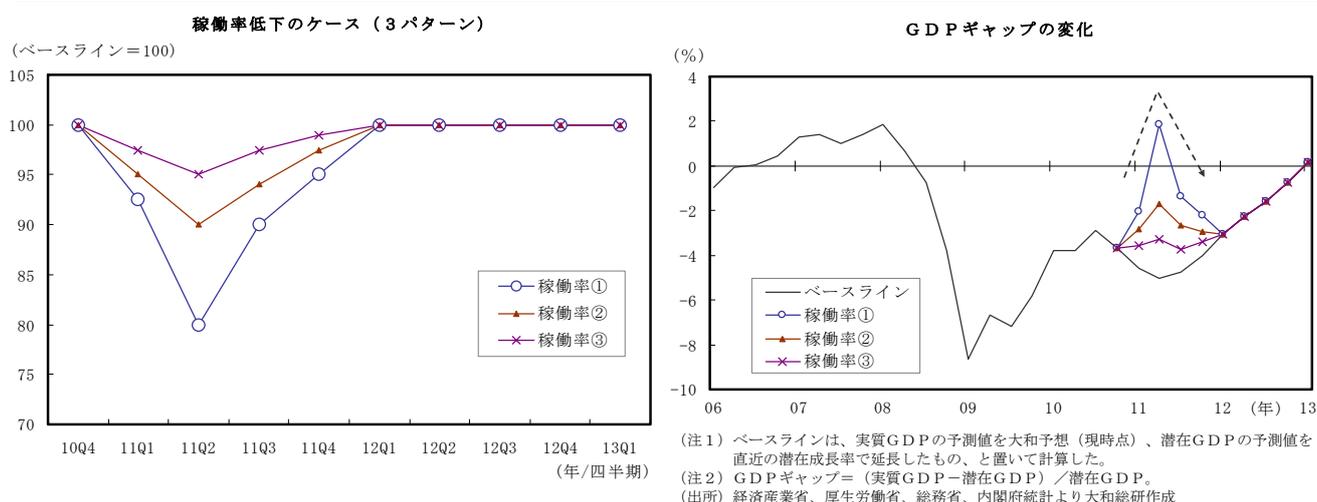
- ①失われた住宅資産額は2.7兆円程度（2009年末の30%）と仮定
⇒5年間で回復するとすれば、年間5400億円程度の住宅投資が必要
- ②住宅以外の資産としては、「その他の建築物（道路、橋等）」が29兆円で、それ以外の資産が19兆円。失われた資産を前者の40%、後者の20～30%とすると、15.6兆円程度となる
⇒5年間で回復するとすれば、年間3兆1000億円程度の固定資産投資が必要
- ③上記2つを合計すれば、実質GDPを年間+0.8%押し上げることになる

3. 東日本大震災は「インフレ」をもたらすか？

設備稼働率の低下が「GDPギャップ」に与える影響に関するシミュレーション

本章では、東日本大震災を受けた、今後の物価動向について検討したい。図表14は、わが国における物価上昇圧力を定量的に計測すべく、設備稼働率の低下が「GDPギャップ」に与える影響に関するシミュレーションを行ったものである。今後の「GDPギャップ」は「供給サイド」の制約から大きく縮小し、一時的に物価上昇圧力がかかる可能性が示唆される。しかしながら、「インフレ」には需要拡大に伴う「良いインフレ」と、供給サイドの制約からくる「悪いインフレ」の2種類がある。「供給ショック」に由来するインフレ圧力は、経済を疲弊させ、一時的には「スタグフレーション（不況下の物価高）」を招くリスクすら生じる。今回の局面でも、供給サイドの制約からくる「悪いインフレ」は長続きせず、「GDPギャップ」は再び悪化に転じると見られる。ただし、2013年初頭には、「復興需要」の増加が「遅行指標（景気に遅れて動く指標）」である物価に波及し、わが国は「デフレ」から脱却することが見込まれる。

図表 14：「GDPギャップ」に関するシミュレーション



<推計式>

$$\text{潜在GDP} = \text{潜在資本投入量}^{\alpha} \times \text{潜在労働投入量}^{1-\alpha} \times \text{TFP}$$

||

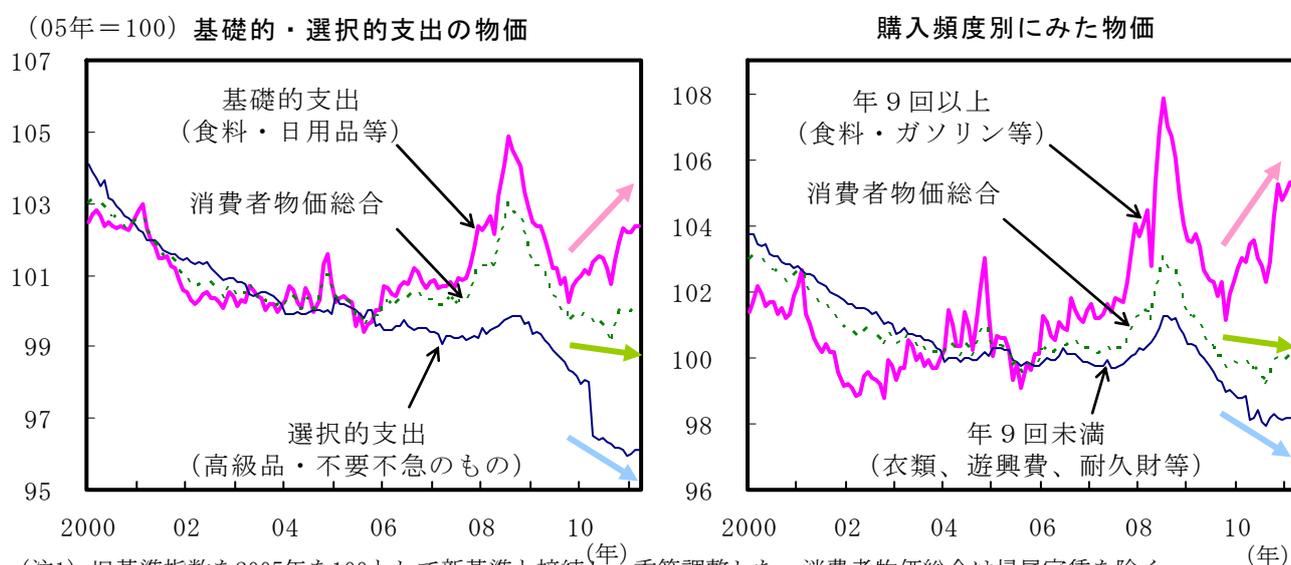
潜在的な資本ストック × 【潜在的な稼働率↓】

(α : 資本分配率、TFP : 全要素生産性)

購入頻度の高い品目のインフレ傾向が消費者マインドを悪化させる可能性

そもそも、東日本大震災という「供給ショック」による需給の逼迫は、一時的・局所的なインフレ圧力をもたらすに過ぎない。**図表 15** は、品目特性別に見た消費者物価指数の推移である。「基礎的支出（食料・日用品等）」の物価が上昇する一方で、「選択的支出（高級品・不要不急のもの）」に関する物価は大きく低下している。購入頻度別に見ると、食料・ガソリンといった「年9回以上」購入する品目が上昇しているものの、衣料・遊興費・耐久財といった「年9回未満」購入する品目は低下傾向にある。雇用・所得環境の悪化が見込まれる状況下で、食料品を中心とする購入頻度の高い生活必需品の出費がかさめば、消費者マインドが悪化し、不要不急の品目の節約志向が強まるだろう。「供給サイド」に由来するインフレ圧力は経済を疲弊させ、一時的に「スタグフレーション（不況下の物価高）」を招くなど、むしろデフレを深刻化させるリスクがあると考えられる。

図表 15：品目特性別に見た消費者物価指数の推移



(注1) 旧基準指数を2005年を100として新基準と接続し、季節調整した。消費者物価総合は帰属家賃を除く。

(注2) 10年4月の選択的支出の急落は特殊要因（高校授業料無償化）の影響。

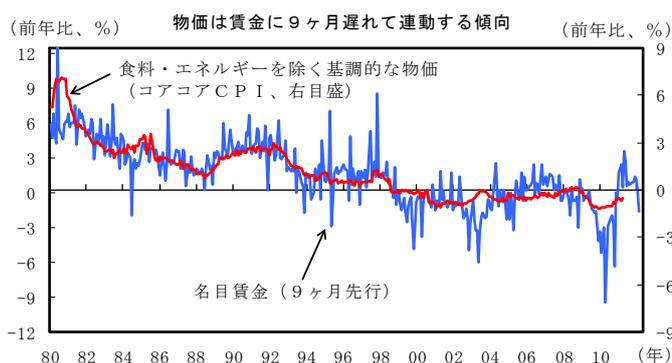
(出所) 総務省統計により大和総研作成

デフレからの脱却は 2013年初頭

当社は、日本が最終的に「デフレ」から脱却する時期は2013年初頭と見ている。

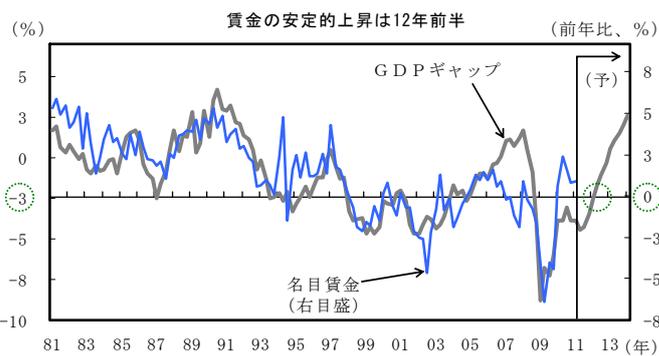
図表 16 に示した通り、物価の基調は賃金によって規定される。わが国では、名目賃金が「食料・エネルギーを除く基調的な物価（コアコアCPI）」に9か月程度先行する傾向がある。**図表 17** に示した通り、わが国でも「復興需要」が本格化し、「GDP ギャップ」が▲3%程度まで縮小する2012年前半には、賃金の安定的上昇が見込める状況となろう。これが「遅行指標」である物価に波及し、わが国が「デフレ」から脱却する時期は、2013年初頭と考えられる。

図表 16 : 賃金とコアコアCPIの関係



(注) 89年4月と97年4月の消費税引き上げの影響ならびに、10年4月からの高校授業料無償化、10年10月からのたばこ傷害保険料値上げの影響は控除した。
(出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

図表 17 : GDPギャップと賃金



(注) 潜在成長率0.3%、GDP成長率は10年度2.3%、11年度▲0.3%、12年度3.4%、13年度は2%と仮定して計算。
(出所) 厚生労働省統計、内閣府資料より大和総研作成

4. 日本経済を取り巻く外部環境とリスク要因

4.1. 好材料①：2012年にかけてグローバルな「政治的ビジネスサイクル」が好転

2つの好材料と、1つのリスク要因

本章では、日本経済を取り巻く外部環境とリスク要因について考察したい。当社は、①2012年にかけて、グローバルな「政治的ビジネスサイクル」の好転が見込まれること、②為替市場では当面円安が予想されること、という2点が好材料であると考えている。他方で、リスク要因としては、「地政学的リスク」を背景に原油価格が急騰した場合、日本経済が「スタグフレーション（不況下の物価高）」に陥る可能性があると考えている。

米国や中国を中心とする海外経済の拡大は、日本経済にとって「一筋の光明」に

当社は、2012年にかけて、米国や中国を中心とする海外経済が拡大することが日本経済を下支えすると考えている（図表18）。日本経済は「輸出主導型」の経済構造を有しており、先行きの景気は輸出動向次第であると言っても過言ではない。現在、わが国には、2011年3月に発生した東日本大震災の影響で供給面からのボトルネックが存在する。しかし、将来的に供給面のボトルネックが解消されれば、米国や中国を中心とする海外経済の拡大等を背景に、輸出が着実に増加すると見られる。海外経済の拡大に伴う輸出の増加は、東日本大震災で未曾有の打撃を受けた日本経済にとって「一筋の光明」となるだろう。

図表 18：世界経済の見通し

(実質GDP成長率、%)						(実質GDP成長率、%)							
(暦年)		2008	2009	2010	2011	2012	(暦年)		2008	2009	2010	2011	2012
先進国	米国	0.0	-2.6	2.9	2.7	2.9	新興国	ブラジル	5.2	-0.6	7.5	5.4	6.0
	ユーロ圏	0.3	-4.1	1.7	1.8	1.7		ロシア	5.2	-7.8	4.0	4.7	6.1
	英国	-0.1	-4.9	1.3	1.4	1.5		インド	7.4	7.0	8.6	7.9	8.2
	日本	-1.2	-6.3	4.0	-1.0	3.0		中国	9.6	9.2	10.3	9.9	12.0
	香港	2.3	-2.7	6.8	4.0	3.5		インドネシア	6.0	4.6	6.1	6.2	6.3
	韓国	2.3	0.2	6.1	5.8	5.0		マレーシア	4.7	-1.7	7.2	6.2	5.1
	シンガポール	1.5	-0.8	14.5	7.1	6.2		フィリピン	3.7	1.1	7.3	6.0	5.0
	台湾	0.7	-1.9	10.8	5.8	5.2		タイ	2.5	-2.3	7.8	5.7	4.4
						ベトナム	6.3	5.3	6.8	5.7	6.3		
世界(市場為替レート、USD)		1.6	-2.1	4.0	3.4	4.3							
世界(購買力平価、USD)		2.9	-0.5	5.0	4.4	5.2							
世界(USD、除く中国)		1.1	-2.7	3.2	2.5	3.2							
世界(PPP、除く中国)		1.9	-1.5	3.8	3.1	3.7							

(注1) 2011～12年は大和総研の予測。

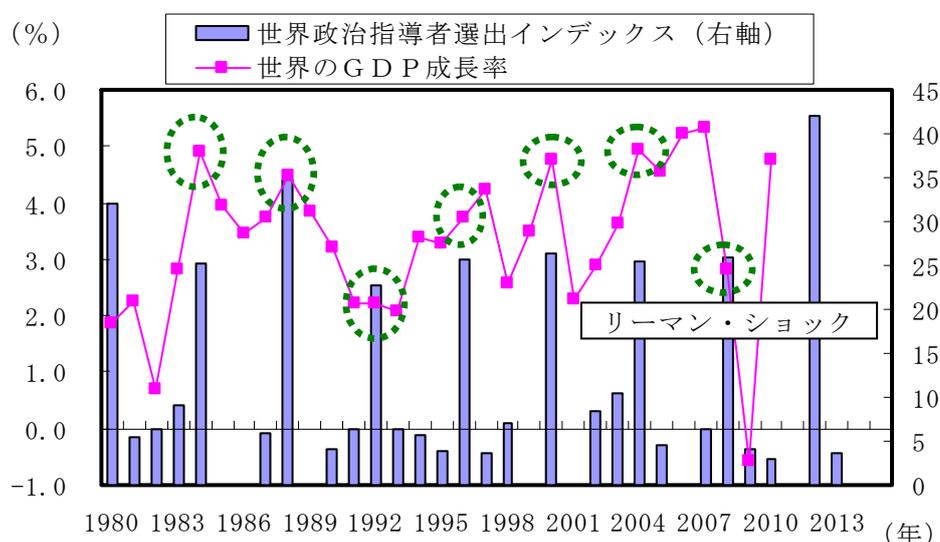
(注2) 世界の実質GDP成長率は、各国成長率を10年の名目GDP(USドル、PPPベース)で加重平均したもの。

(出所) 各国統計より大和総研作成

2012年にかけて「政治的ビジネスサイクル」が世界経済を下支え

当社は、2012年にかけてグローバルな「政治的ビジネスサイクル」が好転すると考えている。図表19に示した、「世界政治指導者選出インデックス」とは、「世界の主要国で、その年に国政選挙等が行われ政治指導者交代の可能性がある国のGDP」が、世界のGDPに占める割合を計算したものである。折れ線は、世界経済の成長率を示している。「リーマン・ショック」後の一時期を除けば、政治指導者が交代する可能性がある年は、世界の経済成長が高まる傾向が顕著である。古今東西、政治家は選挙の前には、大盤振る舞いの景気対策を打ち、景気を加速させる傾向があるからである。2012年には米国、ロシア、フランス、韓国等で国政選挙が実施され、中国では指導者の交代が予定されていることが、世界経済を下支えする要因となるだろう。

図表19：世界的に「政治の季節」には経済が加速しやすい



(注) 「世界政治指導者選出インデックス」は、主要国(米国、ドイツ、フランス、イギリス、中国、ロシア、韓国)の政治指導者選出時(若しくは就任時)に1、それ以外には0を、各国GDPの世界GDPに占めるシェアに乗じて加算したもの。
(出所) IMF, Haver analytics、各国HPなどより大和総研作成

4. 2. 好材料②：為替市場では当面円安進行が見込まれる

円安進行が見込まれる3つの理由

日本経済にとって第二の好材料は、為替市場で当面円安の進行が見込まれることである。当社は、以下の3つの理由から、メインシナリオとして、為替市場では当面円安が続くと見ている。

①「質への逃避」による円買いは終了

第一に、金融システムの動揺を背景とする、世界的な「信用不安」は過去のものとなりつつある。この結果、経常黒字国の通貨である円が「逃避通貨・安全通貨」として買い進まれる、所謂「質への逃避」の動きは終焉を迎える可能性が高い。実際、金融市場のリスクへの警戒度を示すことから「恐怖指数」とも呼ばれている、シカゴ・オプション取引所 (CBOE) のボラティリティ指数 (VIX 指数) は、「リーマン・ショック」後の最低水準まで低下している。

②日米両国の金融政策のスタンス

第二に、日米両国の金融政策のスタンスという側面からも、今後は円安の進行が予想される。日本銀行は、2010年10月に導入した「包括緩和」政策で、ルビコン川を渡ったと考えられる。今後に関しても、米連邦準備理事会 (FRB) が「量的金融緩和政策第二弾 (QE2)」から脱却し、金融引き締めタイミングを模索する一方で、日銀は緩和的な金融政策を継続すると見られる。

③海外通貨当局のスタンス

第三に、2011年3月に発生した東日本大震災は、欧米の通貨当局の通貨戦略を一変させた。東日本大震災を受け急速な円高が進行した後、2011年3月にG7諸国の円売り協調介入が行われたことで、投機的な円買い圧力は徐々に鎮静化している。米国には、経済的な損得勘定とは別次元の「政治決断」として、わが国の通貨当局の為替市場における介入を柔軟に容認してきた歴史がある。東日本大震災後の局面でも、米国は、経済的な損得勘定ではなく、オバマ米大統領のレベルでの「政治決断」として、G7諸国による協調円売り介入を決断した。日本の民主党政権下で「すきま風」が吹いた日米安保関係を再構築したいとの政治的意図が働いた。「急速な円高進行を受け、日本株が暴落すると、ひいては米国を含むグローバルな金融市場に悪影響が及ぶ」との判断も、協調円売り介入の決断を後押ししたと見られる。

今後は円安が日本経済を支え

以上の3つの理由から、為替市場が当面円安基調で推移すると見られることは、「輸出主導型」の経済構造を有するわが国の経済を下支えする要因となるだろう。

4.3. リスク要因：原油価格が急騰すると日本は「スタグフレーション」に

「地政学的リスク」を背景に原油価格が急騰

ここまで、日本経済を取り巻く外部環境について、好材料を2つ指摘してきたが、リスク要因としては、「地政学的リスク」を背景に原油価格が急騰した場合、日本経済が「スタグフレーション（不況下の物価高）」に陥る可能性がある。

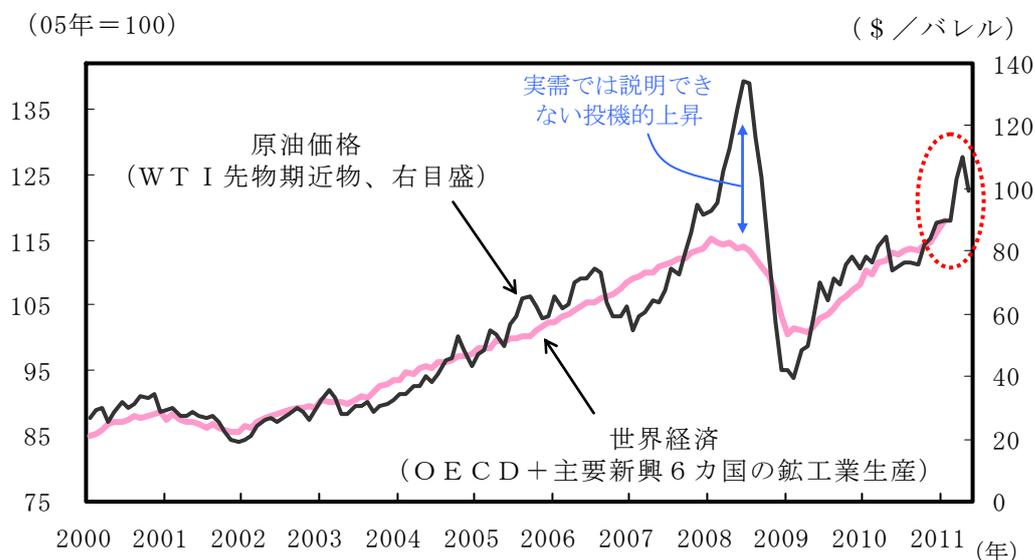
「世界経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）」と原油価格の動向

そもそも原油価格の適正レベル（フェアバリュー）はどの程度の水準なのだろうか？**図表 20**は、「世界経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）」と原油価格の動向を見たものである。「世界経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）」の代理変数としては、「経済協力開発機構（OECD）加盟国と主要新興国（ブラジル、ロシア、インド、中国、インドネシア、南アフリカの6カ国）の鉱工業生産」を使用している。

原油の適正価格（フェアバリュー）は80～90ドル前後

注目すべきは、足下で「世界経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）」から見た原油の適正価格（フェアバリュー）がせいぜい80～90ドル前後と見られる点である。現状の100ドル前後の原油価格は「バブル」とまでは言い切れないものの、若干オーバーシュートした水準にあると言わざるを得ない。中東情勢の緊迫化という「地政学的リスク」に加え、先進国における過度な金融緩和を背景とする投機資金の流入等から、商品市場における「バブル」発生の懸念が残存している証左であるといえよう。

図表 20：世界経済と原油価格



(注) 主要新興6カ国は、ブラジル、ロシア、インド、中国、インドネシア、南アフリカ。
(出所) OECD、NYMEXより大和総研作成

原油価格上昇が日本
経済に及ぼす影響

次に、原油価格の上昇は日本経済にどの程度の悪影響を及ぼすのであろうか？
当社のマクロ経済モデルを用いた分析では、原油価格が10ドル上昇すると、わが
国の実質GDPの水準は1年目に▲0.1%程度、2年目に▲0.2%程度押し下げられる。

原油価格が10%上昇
した場合、日本のマク
ロ的な企業収益に与
える影響

図表 21 に、原油価格が10%上昇した場合、日本のマクロ的な企業収益に与える
影響に関する定量的なシミュレーション結果を示した。原油価格上昇が企業収益
に与える影響は、極めて単純化して言えば「①原油価格が上昇した時、企業部門
の投入物価（原材料価格）全体が何パーセント上昇するか？」「②企業が原材料
価格の上昇をどの程度、販売価格に転嫁できるか？」という2つの要素によって
決定される。図表では、上記①・②について、それぞれ3つずつのシナリオを設
定し、合計9ケース（＝3×3）の試算結果を示している。

図表 21：原油価格が10%上昇したときの企業収益への影響度

	産出物価への 転嫁率	投入物価上昇率		
		+0.3%	+1.3%	+2.6%
①「ゼロ転嫁」シナリオ	0%	▲1.7%	▲7.3%	▲14.6%
②「実勢転嫁」シナリオ	41%	▲0.7%	▲2.9%	▲5.7%
③「最適転嫁」シナリオ	71%	0.0%	0.0%	0.0%

(注1) 実勢転嫁率は、転嫁率が安定していた2005年から2007年半ばの平均値を使用。

(注2) 最適転嫁率は、投入価格の上昇が企業収益に影響を与えないような転嫁率。

(注3) 中間投入のうち原油の占める割合は3%であり、10%の原油価格上昇は計算上投入価格を0.3%押し上げる。

(注4) 実証的には、原油価格が10%上昇すると、他の商品市況の連動もあり、投入価格は1.3%程度上昇する。

(出所) 日本銀行、総務省、財務省統計より大和総研作成

論点①「原油価格が上
昇した時、企業部門の
投入物価（原材料価
格）全体が何パーセン
ト上昇するか？」

第一の論点である「①原油価格が上昇した時、企業部門の投入物価（原材料価
格）全体が何パーセント上昇するか？」という問いに関しては、以下の3つのシ
ナリオを設定した。

第一のシナリオは、原油価格が10%上昇した際、企業部門の投入物価（原材料
価格）全体が+0.3%しか上昇しないケースである。中間投入のうち原油の占める
割合は3%程度なので、原油価格が10%上昇しても、他の商品価格が原油に全く
連動しない場合には、企業部門の投入物価（原材料価格）は+0.3%上昇する計算
となるからである。

第二のシナリオは、企業部門の投入物価が+1.3%上昇するケースである。この
シナリオはメインシナリオとでも呼ぶべきものだ。実際、過去のデータを実証的
に検証すると、原油価格が10%上昇した時、他の商品市況が連れ高になることも
あり、企業部門の投入物価は+1.3%程度上昇していることが確認できる。

第三のシナリオとして、「アグフレーション（agflation）」とも言われる世界的
な食料品価格高騰の影響等を勘案し、原油価格が10%上昇した際、企業部門の投
入物価が+2.6%上昇するケースを想定した。

論点②「企業が原材料価格の上昇をどの程度、販売価格に転嫁できるか？」

第二の論点である「企業が原材料価格の上昇をどの程度、販売価格に転嫁できるか？」という問いに関しても、3つのシナリオを設定した。第一の論点である「原油価格が上昇した時、企業部門の投入物価（原材料価格）全体が何パーセント上昇するか？」という論点について、当社のメインシナリオ（上記の第二のシナリオ。「原油価格が10%上昇した場合、企業部門の投入物価（原材料価格）全体が+1.3%上昇する」と想定）を前提にすると、各シナリオにおける、わが国のマクロ的な企業収益への影響は以下の通りである。

第一に、日本企業が投入価格（仕入れ値）の上昇を産出価格（売値）に全く転嫁できない「①ゼロ転嫁（転嫁率=0%）」シナリオでは、原油価格が10%上昇した場合、マクロ的な企業収益は7.3%減少する計算となる。

第二に、転嫁率が安定的に推移していた2005～2007年半ばの平均的な価格転嫁率を用いた「②実勢転嫁（転嫁率=41%）」シナリオでは、マクロ的な企業収益は2.9%減少する。

第三に、投入価格上昇の影響を帳消しにできる「最適」な転嫁率が実現するという「③最適転嫁（転嫁率=71%）」シナリオでは、定義上、マクロ的な企業収益への影響はゼロとなる。

結論：原油価格が10%上昇した場合、日本のマクロ的な企業収益は5%程度減少

今後、実際に原油価格が10%上昇した場合の影響は、企業がどの程度の価格転嫁を行えるかという点に大きく依存する。当社は、最近の産出価格のディスインフレ傾向を勘案すると、当面「①ゼロ転嫁」と「②実勢転嫁」の中間的なシナリオとして、企業収益が5%程度減少すると見ておくのが現実的だと考えている。

5. 東日本大震災後の日本経済の構造変化と、今後の政策課題

5.1. 東日本大震災後の日本経済の構造変化

日本経済を取り巻く環境は劇的に変化する可能性

本章では、東日本大震災がわが国の経済構造に与える影響について考察した上で、今後のわが国の政策課題について検討したい。当社は、**図表 22・23** に示した通り、東日本大震災の前後で日本経済を取り巻く環境は劇的に変化する可能性があり、政府・日銀の政策対応も修正を迫られると考えている。

東日本大震災発生前：日本は「ゆで蛙」の様な状況

東日本大震災発生前のわが国では、財政赤字が国内の民間貯蓄で十分ファイナンスされており、経常収支は大幅な黒字であった。この結果、為替相場は「円高」基調で推移し、海外で先進国を中心にインフレ圧力が限定的であったこともあり、わが国では「デフレ」が継続した。「円高」「デフレ」が継続するなか、日本政府が適切な「供給サイドの政策（規制緩和、法人税減税等）」を講じなかったため、企業の期待成長率が低下し、資金需要は低迷した。

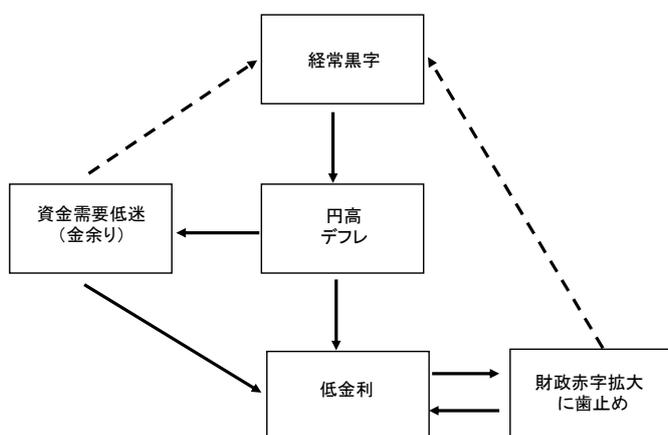
民間金融機関は、余剰資金の運用先として、消去法的に巨額の国債を購入せざるを得なかった。低金利の継続が、国債の利払い負担の軽減を通じて、財政赤字の持続を可能にした側面もある。「日本国債は国内で 95%が消化されており、わが国の投資家がとりあえず日本政府を信頼する限り、国債は暴落しない」との見方から、国債市場への資金流入が加速し、「国債バブル」ともいべき状況が現出した。

こうした非効率な均衡のなかで、「ゆで蛙」の様に、日本経済は長期停滞の途を辿ってきたのである。

東日本大震災前の政策課題

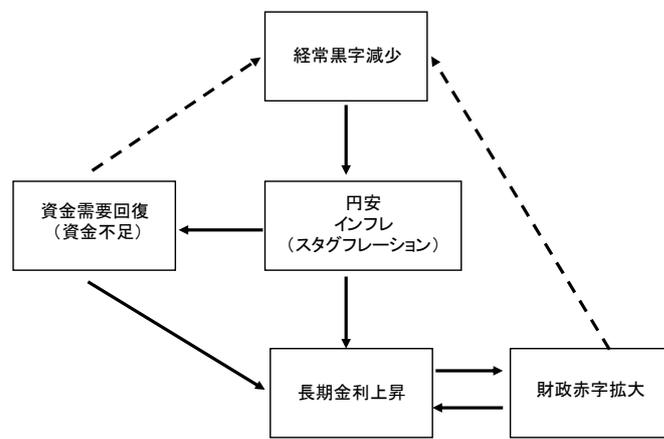
政策面では、震災前のわが国で必要とされたのは、基本的に「円高」や「デフレ」を阻止する政策であった。「デフレ」脱却の処方箋に関しては「百家争鳴」の状態であったが、極めて単純化して言えば、①規制緩和、法人税減税などの「供給サイド」の政策を重視、②「需要サイド」の政策を重視、という2つの考え方が対極にあった。震災前の政策対応を振り返ると、小泉政権下の一時期を除けば、規制緩和、法人税減税などの「供給サイド」の政策は総じて不十分であったと言わざるを得ない。また、「財政再建」への取り組みも、わが国が膨大な経常黒字を有するなかで、財政赤字拡大に伴う「国債暴落」の懸念が切迫したものでなかったこともあり、遅々として進まなかった。

図表 22：東日本大震災前の日本の経済・金融環境



(出所) 大和総研作成

図表 23：東日本大震災後の日本の経済・金融環境



(出所) 大和総研作成

東日本大震災による 5つの構造変化

しかしながら、東日本大震災の発生で、日本経済を取り巻く環境は激変する可能性がある。結論を予め述べれば、震災の前後で、日本経済を取り巻く環境は、①財政赤字の拡大、②経常黒字の縮小、③「円高」から「円安」、④「デフレ」から「インフレ（若しくは『スタグフレーション』）」、⑤長期金利は「低下」から「上昇」、という5つの構造変化を起こす可能性がある。こうした構造変化は、「ゆで蛙」の様であった日本経済を、いきなり熱湯の中に投げ込む程の衝撃を与えるだろう。

①財政赤字の拡大

第一に、今後は、震災後の復興に向けた巨額の資金調達が必要となるため、財政赤字が大幅に拡大するリスクがある。

②経常黒字の縮小

第二に、財政赤字の拡大は、公的部門の「貯蓄投資バランス（黒字だと当該部門が資金余剰、赤字だと資金不足）」の悪化を意味するので、経常黒字を縮小させる可能性がある。

③「円高」から「円安」へ

第三に、為替市場では、①日本と海外の金利差が拡大すること、②東日本大震災を受け急速な円高が進行した後、2011年3月にG7諸国の円売り協調介入が行われたこと等から、当面「円安」の進行が予想される。

④「デフレ」から「インフレ（若しくは『スタグフレーション』）」へ

第四に、世界経済の潮流が着実に「インフレ」へと向かうなか、今後はわが国の「デフレ」基調も曲がり角を迎える可能性がある。東日本大震災の悪影響（電力不足、「サプライチェーン（部品供給網）」の寸断等）や投機的な商品価格上昇といった「供給ショック」が続けば、わが国では良性的「インフレ」ではなく、悪性の「スタグフレーション（不況下の物価高）」に見舞われるかも知れない。当社は、日本が「復興需要」に支えられて最終的に「デフレ」から脱却する時期は2013年初頭と見ているが、当面極めて不安定な物価環境が続くことは間違いないだろう。

⑤長期金利は「低下」から「上昇」へ

第五に、ここまで指摘してきた要因が複合的に作用し、わが国では「国債バブル」崩壊のリスクが生じている。財政赤字の拡大を受け、国債の発行が急増し国債市場の需給環境が悪化すると観測が根強い。また、わが国では経常黒字の縮小が見込まれることから、ここまで国債市場を支えてきた「日本国債は国内で95%が消化されており、わが国の投資家がとりあえず日本政府を信頼する限り、国債は暴落しない」という神話の信憑性が低下している。さらに、民間企業の資金需要が強まってくると、金融機関が債券投資に振り向ける余剰資金の減少が見込まれる。国債価格の下落（＝長期金利上昇）は、国債の利払い負担の増加を通じて、わが国の財政赤字の持続可能性に更なる疑問を投げ掛けることになるだろう。

5.2. 「クラウドイングアウト」阻止に向け、「供給サイド」の政策と「財政規律」の維持が重要

今後の政策課題も大きく変化する可能性

東日本大震災後の日本経済を取り巻く環境の激変は、政府・日銀が講ずるべき政策対応にも大きな変更をもたらす。震災前のわが国で必要とされた政策は、基本的に「円高」や「デフレ」を阻止する政策であったが、現実には規制緩和、法人税減税などの「供給サイド」の政策は総じて不十分で、「財政再建」への取り組みも遅々として進まなかった。これに対して、震災後は、「供給サイド」の政策と「財政再建」への取り組みが従来以上に重要となる。日本政府は、長年先送りしてきた2つの宿題を突きつけられたとも言える。

政策対応上のポイント①：「供給サイド」の政策

第一に、今回の震災は、「リーマン・ショック」の様な「需要ショック」ではなく、生産設備の毀損や電力不足問題の発生といった「供給ショック」の側面が強い。財政出動を中心とする「需要サイド」の政策に関しては復興需要への対応を中心にピンポイントで必要不可欠な範囲で発動する一方で、電力不足問題の解消を中心とする「供給サイド」の政策を従来以上に重視すべきだ。さらに、中長期的な課題である、規制緩和、法人税減税、環太平洋経済連携協定（TPP）への参加などの「供給サイド」の政策に関しては、日本経済の体質を改善し「産業空洞化」を防ぐ意味で、東日本大震災の発生を「口実」に先送りすることなく、着実に実行する必要がある。

政策対応上のポイント②：「財政規律」の維持

第二に、今回の震災の様な「供給ショック」が起きた際に最も警戒すべきは、「クラウドイングアウト（大量の国債発行により金利が上昇し、民間の経済活動が抑制されてしまうこと）」の発生である。長期金利の上昇を防ぐ意味で、日本政府の「財政規律」維持に向けた中長期的なコミットメントが不可欠だ。勿論、震災に伴う復興費用はあくまで一時的な経費なので、必ずしも直ちに増税を行う必要はないが、景気動向を睨みつつ将来的な「復興連帯税」の導入等を担保する仕組みを構築すべきだ。

大震災後の日本経済の構造変化を踏まえた適切な政策対応が望まれる

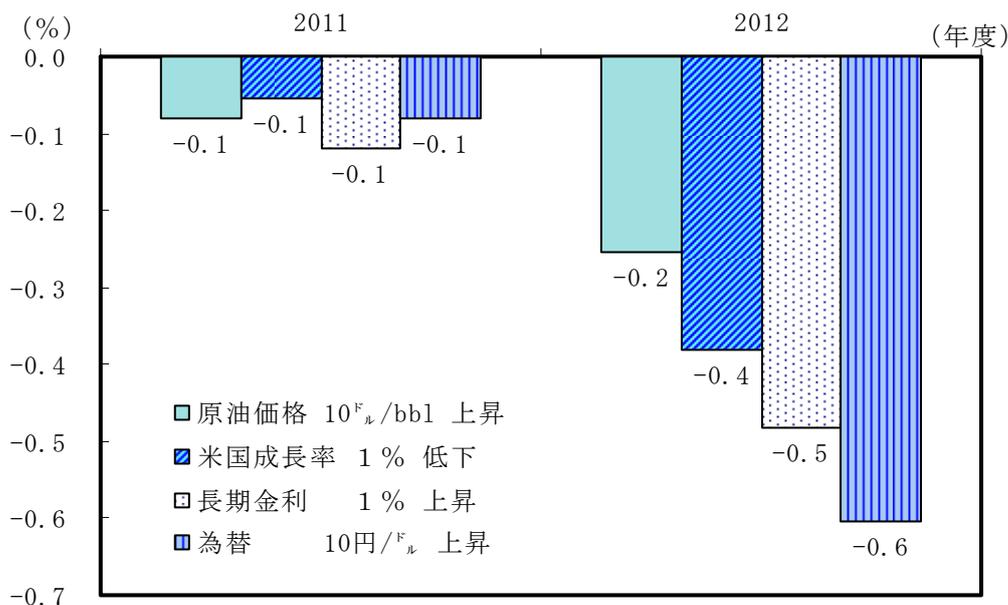
わが国の政策当局には、東日本大震災発生による日本経済を取り巻く環境の構造的な変化を認識した上で、「供給サイド」の政策と「財政規律」の維持を柱に据えた、適切な政策対応を望みたい。我々は、政府・日銀の適切な政策が講じられ、国民が一丸となって努力すれば、日本経済は必ずや「不死鳥」の様に復活すると確信している。

6. 補論：マクロ経済リスクシミュレーション

本章では景気に影響を与える幾つかのリスク要因が想定以上に進行することで、予測にどの程度の影響が出るかを試算する。標準シナリオにおける主な前提と、4つのリスクシナリオが顕在化した場合の実質 GDP に与える影響（下図参照）は以下の通り。リスクシナリオは2011年7-9月期以降に顕在化すると仮定して推計している。

【前提】	【シミュレーション】
・ 為替レート : 2011-12年度 ; 82.0 円/ドル, 82.0 円/ドル	→ 各四半期 10 円/ドル円高
・ 原油 (CIF) 価格 : 2011-12年度 ; 102.2 ドル/bbl, 107.2 ドル/bbl	→ 各四半期 10 ドル/bbl 上昇
・ 米国経済成長率 : 2011-12 暦年 ; 2.7%, 2.9%	→ 各四半期 年率 1% 低下
・ 長期金利 : 2011-12 年度 ; 1.31%, 1.50%	→ 各四半期 1%pt 上昇

図表 24：実質 GDP に与える影響



(注) 標準シナリオから各リスクシナリオへ変化した場合の影響度。

(出所) 大和総研作成

6.1. 円高

円高は貿易財の価格競争力を低下させるため、財貨・サービスの輸出が減少する。これに合わせ、電気機械や輸送機械などの輸出型製造業やこれに付帯する運輸、電力、商業などの非製造業を中心に生産が減少する。輸出や生産の減少は企業の売上の減少となり、企業収益の低下をもたらす。これは企業のキャッシュフローの減少や将来の成長期待を悪化させ、設備投資の減少へと繋がる。また、円高による輸入物価の低下は国内の物価を押し下げ、企業物価や消費者物価が下落

する。物価下落で家計の実質購買力が上昇するものの、企業収益の減少からくる雇用・所得環境の悪化により、個人消費は減少する。なお、円高の影響が個人消費に波及するまでには長いラグがあるため本シミュレーション期間内での影響は軽微である。以上の経路を通じて、実質 GDP の水準は標準シナリオに比べて 2011 年度で▲0.1%、2012 年度で▲0.6%低下する。

6.2. 原油高騰

原油価格が標準シナリオの想定よりも 10 $\text{ドル}/\text{bbl}$ 上昇した場合、日本経済に与える影響は実質 GDP を標準シナリオに比べて 2011 年度で▲0.1%、2012 年度で▲0.2%縮小させることになる。

原油価格の上昇は輸入デフレーターを押し上げることになる。輸入デフレーターが上昇すると名目輸入額が増加し、純輸出が減少して名目 GDP が減少する。また、原油価格の上昇はエネルギー価格を上昇させるとともに、原材料価格の上昇を通じて最終財価格を上昇させる。その結果、家計の実質購買力は低下し、消費を押し下げることになる。

企業部門においては、原材料価格の上昇によって収益が圧迫され、設備投資が減速する。設備投資は企業マインドに左右されるため、翌年度の設備投資にも影響を与えることになる。収益の減少は雇用所得環境の悪化に繋がり、消費マインドが冷やされることから、民間消費も減速する。

6.3. 米国経済の成長鈍化

米国経済成長率が 1 %pt 低下した場合、日本の実質 GDP は標準シナリオに比べて 2011 年度で▲0.1%、2012 年度で▲0.4%縮小することになる。

米国が景気減速すると、直接的・間接的に日本の輸出を減少させる。日本の主要輸出地域はアジアであるが、アジアは日本などから輸入した部品を組み立て、米国を中心に輸出している。米国経済の減速はアジアの対米輸出や輸出向け生産にネガティブな影響を与え、間接的に日本のアジア向け輸出を鈍化させることになる。その結果、日本の輸出は大きく減速し、日本国内の鉱工業生産の減少を通じて設備投資も減速することになる。こうした状況に陥るまでには時間を要するため、ラグを伴って輸入をも低下させるという結果となる。

6.4. 金利上昇

長期金利が標準シナリオに比べ 1 %pt 上昇した場合、実質 GDP の水準は金利上昇がなかった場合に比べ、2011 年度▲0.1%、2012 年度は▲0.5%の縮小となる。金利上昇による資金調達コストの上昇は設備投資や住宅投資を減少させ、その悪化度合いは時間を経るごとに大きくなる。

企業や個人への直接的な影響は純有利子負債（有利子資産を除いた有利子負債）の大きさによって決まる。ただ、個人は純受取主体、つまり有利子資産が有利子負債を上回っているため、金利上昇は所得を上昇させる。消費性向が一定であれば消費を増加させることになる。

ただし、他のシミュレーション同様、ここでは金利が上昇するときの外部環境を考慮していない。通常、金利は独歩的には上昇せず、景気の回復や先行きの明るい見通しを反映して上昇する。そのような時には期待物価上昇率が高まり、実質金利の上昇を抑えることになるため、投資の限界収益率（投資収益率と実質金利の差）は保たれ、設備投資には影響が出にくくなると考えられる。従って、本シミュレーションでは金利上昇の負の作用が強調されている可能性がある。

なお、景気対策等の財政出動による財政悪化から長期金利が上昇する場合、景気の回復を背景としないため、設備投資や住宅投資等に対するクラウディングアウト効果を減殺する要素がなく、シミュレーション結果に近い効果がマクロ経済にもたらされるとみられる。

図表 25 : シミュレーション結果

	標準シナリオ 第169回日本経済予測（改訂版）		シミュレーション1 円高（10円高）				シミュレーション2 原油10\$/bbl上昇			
	2011年度	2012年度	2011年度		2012年度		2011年度		2012年度	
名目GDP	-1.2	3.3	-1.1	(0.0)	2.9	(-0.4)	-1.4	(-0.2)	2.8	(-0.5)
実質GDP	-0.3	3.4	-0.4	(-0.1)	2.8	(-0.6)	-0.4	(-0.1)	3.1	(-0.2)
GDPデフレーター	-0.7	-0.1	-0.6	(0.1)	0.1	(0.2)	-0.8	(-0.2)	-0.3	(-0.3)
全産業活動指数	-0.9	2.0	-0.9	(-0.0)	1.7	(-0.3)	-0.9	(-0.1)	1.9	(-0.1)
鉱工業生産指数	1.8	5.9	1.6	(-0.2)	4.7	(-1.1)	1.7	(-0.1)	5.6	(-0.3)
第3次産業活動指数	-1.6	0.3	-1.6	(0.0)	0.1	(-0.2)	-1.7	(-0.1)	0.1	(-0.2)
国内企業物価	1.4	1.3	1.3	(-0.1)	1.0	(-0.2)	1.4	(0.0)	1.3	(0.0)
消費者物価	0.2	0.3	0.1	(-0.0)	0.2	(-0.1)	0.2	(0.0)	0.3	(0.0)
失業率	5.1	4.9	5.1	(0.0)	4.9	(0.1)	5.1	(0.0)	4.9	(0.0)
貿易収支（兆円）	-0.2	-0.3	-0.0	(0.2)	-0.7	(-0.3)	-0.7	(-0.5)	-1.1	(-0.8)
経常収支（億ドル）	1314.3	1444.2	1319.5	(0.4)	1445.1	(0.1)	1304.2	(-0.7)	1428.7	(-1.0)
経常収支（兆円）	10.8	11.8	10.9	(0.1)	11.9	(0.0)	10.6	(-0.1)	11.6	(-0.2)
実質GDPの内訳										
民間消費	-0.5	1.2	-0.5	(0.0)	1.1	(-0.1)	-0.6	(-0.1)	1.1	(-0.2)
民間住宅投資	5.1	6.0	5.1	(0.0)	6.1	(0.1)	5.1	(-0.0)	5.9	(-0.1)
民間設備投資	-1.5	7.9	-1.6	(-0.1)	6.4	(-1.3)	-2.0	(-0.4)	6.5	(-1.3)
政府最終消費	2.9	1.6	2.9	(-0.1)	1.5	(-0.1)	3.0	(0.1)	1.8	(0.2)
公共投資	3.0	9.2	3.0	(0.0)	9.2	(0.0)	2.9	(-0.0)	9.1	(-0.1)
財貨・サービスの輸出	-0.7	8.1	-1.3	(-0.6)	5.8	(-2.1)	-0.7	(0.0)	8.1	(0.0)
財貨・サービスの輸入	6.3	8.4	6.0	(-0.2)	7.3	(-1.0)	6.0	(-0.2)	7.3	(-1.0)

	シミュレーション3 米国経済成長率1%pt低下				シミュレーション4 長期金利1%pt上昇				(参考) 5円円安と原油10\$/bbl上昇			
	2011年度		2012年度		2011年度		2012年度		2011年度		2012年度	
名目GDP	-1.2	(-0.0)	3.0	(-0.3)	-1.3	(-0.1)	2.9	(-0.4)	-1.4	(-0.3)	3.0	(-0.3)
実質GDP	-0.4	(-0.1)	3.0	(-0.4)	-0.4	(-0.1)	2.9	(-0.5)	-0.3	(-0.0)	3.4	(0.0)
GDPデフレーター	-0.7	(0.0)	-0.0	(0.0)	-0.7	(0.0)	0.0	(0.1)	-0.9	(-0.2)	-0.4	(-0.4)
全産業活動指数	-0.9	(-0.0)	1.8	(-0.2)	-0.9	(-0.0)	1.9	(-0.1)	-0.9	(-0.0)	2.0	(0.0)
鉱工業生産指数	1.7	(-0.1)	5.2	(-0.6)	1.6	(-0.2)	5.1	(-0.8)	1.8	(-0.0)	6.2	(0.3)
第3次産業活動指数	-1.6	(-0.0)	0.2	(-0.1)	-1.6	(0.0)	0.3	(-0.0)	-1.7	(-0.1)	0.2	(-0.1)
国内企業物価	1.4	(-0.0)	1.2	(-0.1)	1.4	(-0.0)	1.2	(-0.0)	1.5	(0.1)	1.4	(0.1)
消費者物価	0.2	(-0.0)	0.3	(-0.0)	0.2	(-0.0)	0.3	(-0.0)	0.2	(0.0)	0.4	(0.1)
失業率	5.1	(0.0)	4.9	(0.0)	5.1	(0.0)	4.9	(0.0)	5.1	(0.0)	4.8	(-0.0)
貿易収支（兆円）	-0.3	(-0.1)	-0.5	(-0.2)	-0.1	(0.1)	0.2	(0.5)	-0.8	(-0.6)	-0.9	(-0.6)
経常収支（億ドル）	1313.5	(-0.1)	1441.6	(-0.2)	1316.9	(0.2)	1455.3	(0.7)	1301.6	(-0.9)	1428.3	(-1.0)
経常収支（兆円）	10.8	(-0.0)	11.8	(-0.0)	10.8	(0.0)	12.0	(0.2)	10.6	(-0.2)	11.6	(-0.2)
実質GDPの内訳												
民間消費	-0.6	(-0.0)	1.1	(-0.1)	-0.5	(0.0)	1.3	(0.1)	-0.6	(-0.1)	1.1	(-0.1)
民間住宅投資	5.1	(-0.0)	6.0	(-0.0)	4.8	(-0.3)	4.7	(-1.2)	5.0	(-0.1)	5.8	(-0.2)
民間設備投資	-1.7	(-0.1)	6.7	(-1.1)	-2.3	(-0.8)	4.8	(-2.9)	-1.9	(-0.4)	7.2	(-0.6)
政府最終消費	2.9	(-0.0)	1.6	(-0.0)	2.9	(-0.0)	1.6	(-0.1)	3.1	(0.1)	1.8	(0.2)
公共投資	3.0	(-0.0)	9.1	(-0.1)	2.9	(-0.0)	9.1	(-0.1)	2.9	(-0.0)	9.1	(-0.1)
財貨・サービスの輸出	-0.9	(-0.2)	7.0	(-1.1)	-0.7	(0.0)	8.1	(0.0)	-0.4	(0.3)	9.2	(1.1)
財貨・サービスの輸入	6.1	(-0.2)	7.3	(-1.0)	5.9	(-0.3)	7.0	(-1.3)	6.1	(-0.1)	7.8	(-0.5)

(注1) 表の数値は断りが無い限り、前年度比変化率。

(注2) 失業率、貿易収支、経常収支（対名目GDP比を含む）は数値。

(注3) 括弧内数値は基準解に対する乖離率。

(注4) ただし、失業率、貿易収支、経常収支については乖離幅。

(出所) 大和総研作成

7. 四半期計数表

(1) 主要経済指標

	2009			2010			2011			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	2009	2010	2009	2010	
名目国内総支出(兆円)	472.7	468.6	472.3	482.8	477.9	480.6	476.0	469.8	474.0	475.8	470.9	479.2	
前期比年率%	2.6	-3.4	3.2	9.2	-4.0	2.3	-3.7	-5.1					
前年同期比%	-7.0	-6.0	-4.2	2.8	1.1	2.6	0.8	-2.7	-3.7	0.4	-6.6	1.7	
実質国内総支出(兆円、2000暦年連鎖価格)	521.6	519.0	527.0	539.0	539.0	543.8	539.9	535.1	526.4	538.5	519.3	539.9	
前期比%	2.1	-0.5	1.5	2.3	-0.0	0.9	-0.7	-0.9					
前期比年率%	8.7	-2.0	6.3	9.4	-0.0	3.6	-2.9	-3.5					
前年同期比%	-7.0	-6.2	-1.8	5.5	3.3	4.8	2.4	-0.7	-2.4	2.3	-6.3	4.0	
内需寄与度	0.0	-0.9	0.8	1.7	-0.2	1.0	-0.6	-0.7	-2.6	1.4	-4.5	2.1	
外需寄与度	2.1	0.4	0.8	0.6	0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	1.3	-2.1	2.1	
全産業活動指数(農林水産除く2005=100)	92.8	93.8	93.9	95.1	95.9	96.6	96.4	94.5	93.9	95.9	93.1	96.0	
前年同期比%	-9.0	-6.8	-4.2	3.6	3.3	3.0	2.7	-0.6	-4.3	2.1	-7.7	3.1	
鉱工業生産指数(2005=100)	79.0	83.2	88.1	94.6	95.3	94.3	94.2	92.3	86.2	94.0	81.1	94.6	
前年同期比%	-26.9	-20.5	-5.1	27.6	20.5	13.3	6.8	-2.5	-9.2	9.0	-21.8	16.6	
第3次産業活動指数(2005=100)	96.2	96.8	96.5	97.2	97.6	98.2	98.5	97.2	96.7	97.9	96.6	97.9	
前年同期比%	-6.1	-4.7	-3.4	0.3	1.5	1.4	2.1	0.0	-3.5	1.2	-5.0	1.3	
企業物価指数(2005=100)													
国内企業物価指数	102.8	102.9	102.1	102.5	103.0	102.7	103.1	104.2	102.6	103.3	103.0	102.8	
前年同期比%	-5.5	-8.3	-5.2	-1.7	0.2	-0.1	1.0	1.7	-5.2	0.7	-5.3	-0.2	
輸出物価指数	90.5	89.2	87.2	88.0	88.9	84.6	84.3	85.8	88.7	85.9	88.6	86.4	
前年同期比%	-11.1	-14.6	-3.8	0.6	-1.8	-5.2	-3.3	-2.5	-7.7	-3.2	-10.5	-2.4	
輸入物価指数	98.3	101.2	101.4	105.0	110.3	104.6	105.2	113.0	101.5	108.3	99.2	106.3	
前年同期比%	-30.0	-33.3	-10.7	9.3	12.2	3.3	3.7	7.6	-19.1	6.7	-25.4	7.1	
消費者物価指数(生鮮食品除く総合2005=100)	100.5	100.1	99.9	99.3	99.3	99.1	99.4	99.1	100.0	99.2	100.3	99.3	
前年同期比%	-1.0	-2.3	-1.7	-1.2	-1.2	-1.1	-0.5	-0.2	-1.6	-0.8	-1.3	-1.0	
完全失業率(%)	5.1	5.4	5.2	5.1	5.1	5.0	5.0	4.7	5.2	5.0	5.1	5.1	
コールマネーレート(%)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
10年物国債利回り(%)	1.41	1.32	1.31	1.32	1.21	1.00	1.06	1.22	1.34	1.12	1.3	1.1	
マネーストック(M2、前年比%)	2.6	2.8	3.3	2.8	3.0	2.8	2.6	2.4	2.9	2.7	2.7	2.8	
貿易収支(季調済年率、兆円)	4.2	5.2	7.9	9.5	7.2	7.9	7.1	3.7	6.7	6.5	4.0	7.9	
経常収支(季調済年率、億ドル)	1,481	1,545	1,787	1,998	1,695	2,053	2,095	1,488	1,703	1,832	1,427	1,960	
経常収支(季調済年率、兆円)	14.4	14.5	16.0	18.1	15.6	17.6	17.3	12.2	15.8	15.7	13.3	17.2	
対名目GDP比率(%)	3.1	3.1	3.4	3.8	3.3	3.7	3.6	2.6	3.3	3.3	2.8	3.6	
為替レート(¥/US\$)	97.4	93.6	89.6	90.7	92.1	85.8	82.5	82.3	92.8	85.7	93.5	87.8	
(¥/Euro)	132.5	133.8	132.6	125.7	117.4	110.8	112.2	112.5	131.2	113.2	130.3	116.5	
名目雇用者報酬(兆円)	250.8	250.8	250.5	253.6	254.0	253.6	253.3	254.1	251.5	253.7	251.9	253.6	
前期比年率%	-6.9	0.1	-0.5	5.0	0.5	-0.6	-0.4	1.2					
前年同期比%	-5.0	-4.1	-4.0	-0.7	1.3	1.1	1.1	0.2	-3.5	0.9	-4.2	0.7	
雇用者数(万人)	5,448	5,455	5,448	5,474	5,436	5,469	5,470	5,492	5,456	5,467	5,460	5,462	
前年同期比%	-1.6	-1.3	-1.4	-0.3	-0.2	0.3	0.4	0.3	-1.1	0.2	-1.2	0.0	
一人当たり雇用者報酬(前年同期比%)	-3.4	-2.9	-2.6	-0.4	1.5	0.8	0.7	-0.1	-2.3	0.7	-3.1	0.7	

(注) 前年比成長率は季節調整値から算出しているために、政府発表の原系列から算出した成長率と異なる場合があります。

(1) 主要経済指標

	2011			2012			2013			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	2011	2012	2011	2012	
名目国内総支出(兆円)	466.2	467.0	471.4	476.3	479.6	482.9	487.5	492.8	470.2	485.7	468.6	481.6	
前期比年率%	-3.0	0.7	3.8	4.2	2.8	2.8	3.9	4.4					
前年同期比%	-2.4	-2.8	-1.0	1.4	2.9	3.4	3.4	3.5	-1.2	3.3	-2.2	2.8	
実質国内総支出(兆円、2000暦年連鎖価格)	531.4	533.1	538.4	544.3	548.7	552.4	556.7	561.6	536.8	554.9	534.5	550.5	
前期比%	-0.7	0.3	1.0	1.1	0.8	0.7	0.8	0.9					
前期比年率%	-2.7	1.2	4.1	4.5	3.3	2.7	3.2	3.6					
前年同期比%	-1.4	-2.0	-0.3	1.7	3.2	3.6	3.4	3.2	-0.3	3.4	-1.0	3.0	
内需寄与度	-0.3	0.6	1.1	1.2	0.7	0.5	0.5	0.5	0.4	3.1	-0.3	3.2	
外需寄与度	-0.4	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	-0.8	0.3	-0.6	-0.2	
全産業活動指数(農林水産除く2005=100)	93.0	95.3	95.8	96.1	96.4	96.8	97.1	97.5	95.0	96.9	94.6	96.6	
前年同期比%	-3.0	-1.4	-0.6	1.6	3.7	1.6	1.3	1.4	-0.9	2.0	-1.4	2.0	
鉱工業生産指数(2005=100)	88.5	96.4	98.5	99.4	100.2	101.0	101.7	102.3	95.7	101.3	93.9	100.6	
前年同期比%	-7.1	2.2	4.6	7.7	13.2	4.8	3.3	3.0	1.8	5.9	-0.7	7.1	
第3次産業活動指数(2005=100)	96.6	96.3	96.2	96.2	96.3	96.5	96.7	97.0	96.3	96.6	96.6	96.4	
前年同期比%	-1.1	-2.0	-2.4	-1.0	-0.3	0.2	0.5	0.8	-1.6	0.3	-1.4	-0.2	
企業物価指数(2005=100)													
国内企業物価指数	104.3	104.6	104.9	105.2	105.6	105.9	106.2	106.6	104.7	106.1	104.5	105.7	
前年同期比%	1.3	1.8	1.7	1.0	1.3	1.2	1.3	1.2	1.4	1.3	1.6	1.2	
輸出物価指数	86.1	86.1	86.2	86.3	86.5	86.7	87.0	87.3	86.2	86.9	86.1	86.7	
前年同期比%	-3.1	1.8	2.3	0.6	0.5	0.7	0.9	1.2	0.4	0.8	-0.4	0.7	
輸入物価指数	110.5	110.5	110.5	110.5	110.6	110.7	110.9	111.2	110.5	110.8	111.1	110.7	
前年同期比%	0.1	5.6	5.0	-2.2	0.1	0.2	0.4	0.6	2.0	0.3	4.5	-0.4	
消費者物価指数(生鮮食品除く総合2005=100)	99.5	99.4	99.5	99.1	99.6	99.6	99.8	99.5	99.4	99.6	99.4	99.5	
前年同期比%	0.2	0.3	0.1	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.3	0.1	0.2	
完全失業率(%)	4.8	5.0	5.2	5.2	5.0	4.9	4.8	4.7	5.1	4.9	4.9	5.0	
コールマネーレート(%)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
10年物国債利回り(%)	1.15	1.28	1.37	1.43	1.47	1.49	1.52	1.53	1.31	1.50	1.26	1.48	
マネーストック(M2、前年比%)	-2.4	-2.5	-1.7	-1.2	2.9	3.4	3.4	3.5	-2.0	3.3	-1.1	2.1	
貿易収支(季調済年率、兆円)	2.1	0.3	-1.0	-2.2	-2.1	-1.5	0.2	2.2	-0.2	-0.3	1.3	-1.4	
経常収支(季調済年率、億ドル)	1,538	1,359	1,230	1,130	1,170	1,280	1,522	1,805	1,314	1,444	1,404	1,275	
経常収支(季調済年率、兆円)	12.6	11.1	10.1	9.3	9.6	10.5	12.5	14.8	10.8	11.8	11.5	10.5	
対名目GDP比率(%)	2.7	2.4	2.1	1.9	2.0	2.2	2.6	3.0	2.3	2.4	2.5	2.2	
為替レート(¥/US\$)	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.1	82.0	
(¥/Euro)	112.0	112.0	112.0	112.0	112.0	112.0	112.0	112.0	112.0	112.0	112.1	112.0	
名目雇用者報酬(兆円)	252.8	251.8	250.8	250.6	251.3	252.3	253.1	254.1	251.5	252.7	252.39	251.82	
前期比年率%	-2.0	-1.6	-1.6	-0.4	1.2	1.6	1.2	1.6					
前年同期比%	-0.4	-0.7	-1.0	-1.4	-0.6	0.2	0.9	1.4	-0.9	0.5	-0.5	-0.2	
雇用者数(万人)	5,481	5,470	5,459	5,459	5,465	5,476	5,481	5,486	5,467	5,477	5,476	5,470	
前年同期比%	0.8	0.0	-0.2	-0.6	-0.3	0.1	0.4	0.5	0.0	0.2	0.2	-0.1	
一人当たり雇用者報酬(前年同期比%)	-1.3	-0.7	-0.8	-0.8	-0.3	0.1	0.5	0.9	-0.9	0.3	-0.7	-0.1	

(注) 前年比成長率は季節調整値から算出しているために、政府発表の原系列から算出した成長率と異なる場合があります。

(2) 実質国内総支出(兆円、2000暦年連鎖価格)

	2009			2010			2011			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	2009	2010	2009	2010	
国内総支出	521.6	519.0	527.0	539.0	539.0	543.8	539.9	535.1	526.4	538.5	519.3	539.9	
前期比年率%	8.7	-2.0	6.3	9.4	0.0	3.6	-2.9	-3.5					
前年同期比%	-7.0	-6.2	-1.8	5.5	3.3	4.8	2.4	-0.7	-2.4	2.3	-6.3	4.0	
国内需要	506.5	501.0	505.1	513.6	511.7	516.8	513.4	509.2	503.8	511.2	503.0	514.2	
前期比年率%	1.8	-4.3	3.3	6.9	-1.5	4.1	-2.6	-3.2					
前年同期比%	-4.3	-4.2	-2.9	1.8	1.0	3.2	1.6	-0.9	-2.7	1.5	-4.7	2.2	
民間需要	383.2	378.5	381.1	390.5	389.3	395.2	392.6	388.2	381.7	389.1	382.3	391.9	
前期比年率%	-3.2	-4.9	2.8	10.3	-1.2	6.1	-2.6	-4.4					
前年同期比%	-7.4	-7.3	-6.2	1.1	1.6	4.4	3.0	-0.6	-5.0	1.9	-7.2	2.5	
民間最終消費支出	302.5	302.6	304.7	307.6	307.2	309.6	306.5	304.8	303.9	306.5	301.7	307.2	
前期比年率%	5.0	0.2	2.9	3.9	-0.6	3.3	-4.0	-2.2					
前年同期比%	-1.9	-1.7	0.3	3.0	1.6	2.3	0.6	-0.9	-0.0	0.8	-1.9	1.8	
民間住宅投資	13.5	12.5	12.0	12.2	12.1	12.4	12.8	12.8	12.6	12.5	13.2	12.4	
前期比年率%	-30.6	-27.6	-14.3	5.8	-2.2	7.9	13.3	2.8					
前年同期比%	-9.5	-19.7	-24.4	-17.8	-10.5	-1.1	6.1	5.3	-18.2	-0.2	-14.0	-6.3	
民間企業設備投資	71.1	69.5	70.3	71.5	73.3	74.1	74.1	73.2	70.6	73.6	71.7	73.2	
前期比年率%	-19.1	-9.0	4.9	6.6	10.7	4.2	0.1	-4.9					
前年同期比%	-19.6	-18.5	-11.8	-4.7	3.1	6.6	5.3	2.4	-13.6	4.3	-16.7	2.1	
民間在庫品増加	-3.9	-6.1	-6.0	-0.8	-3.3	-0.9	-0.8	-2.6	-4.2	-1.8	-4.6	-1.4	
公的需要	120.8	121.6	122.9	122.4	122.7	122.4	121.6	122.4	121.9	121.9	120.7	122.3	
前期比年率%	11.3	2.6	4.6	-1.7	0.8	-1.0	-2.3	2.4					
前年同期比%	4.8	5.7	5.8	4.1	1.5	0.7	-1.0	0.0	5.2	0.0	4.2	1.3	
政府最終消費支出	99.5	100.6	101.5	101.1	102.3	102.6	103.0	104.0	100.7	103.0	100.0	102.2	
前期比年率%	4.1	4.6	3.8	-1.8	4.8	1.3	1.5	3.8					
前年同期比%	2.9	4.3	4.1	2.7	2.8	2.0	1.4	2.8	3.5	2.3	3.0	2.2	
公的固定資本形成	21.1	20.8	21.2	21.1	20.1	19.6	18.4	18.2	21.0	18.9	20.5	19.8	
前期比年率%	55.4	-6.2	7.8	-2.6	-16.8	-9.6	-21.9	-5.4					
前年同期比%	15.9	13.7	16.2	11.2	-4.8	-5.7	-13.0	-13.7	14.2	-10.0	10.4	-3.4	
公的在庫品増加	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
財貨・サービスの純輸出	15.1	18.0	21.9	25.4	27.3	27.0	26.5	25.9	20.1	26.7	15.5	26.6	
財貨・サービスの輸出	64.9	70.7	75.1	80.1	84.3	85.6	84.9	85.5	72.7	85.1	67.6	83.8	
前期比年率%	45.4	40.6	27.4	29.5	22.4	6.6	-3.3	2.8					
前年同期比%	-29.4	-23.0	-4.8	35.5	29.8	21.1	13.1	6.7	-9.6	17.0	-23.9	23.9	
財貨・サービスの輸入	49.8	52.7	53.2	54.7	57.0	58.6	58.4	59.6	52.6	58.4	52.1	57.2	
前期比年率%	-19.5	24.6	4.0	12.1	17.5	12.2	-1.2	8.0					
前年同期比%	-17.3	-13.7	-14.9	4.0	14.3	11.3	9.9	8.9	-11.0	11.0	-15.3	9.8	
開差	2.5	0.9	1.1	0.7	-0.3	-0.7	-0.8	-1.4	1.6	-1.1	1.2	-0.3	

(注) 需要の小計(国内、民間、公的)および純輸出は各構成項目の単純集計値であり、政府発表の系列とは異なります。

(2) 実質国内総支出 (兆円、2000暦年連鎖価格)

	2011			2012			2013			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	2011	2012	2011	2012	
国内総支出	531.4	533.1	538.4	544.3	548.7	552.4	556.7	561.6	536.8	554.9	534.5	550.5	
前期比年率%	-2.7	1.2	4.1	4.5	3.3	2.7	3.2	3.6					
前年同期比%	-1.4	-2.0	-0.3	1.7	3.2	3.6	3.4	3.2	-0.3	3.4	-1.0	3.0	
国内需要	507.5	510.5	516.6	523.0	526.8	529.5	532.1	534.8	515.8	532.2	512.3	529.2	
前期比年率%	-1.3	2.4	4.8	5.1	2.9	2.1	1.9	2.1					
前年同期比%	-0.8	-1.2	0.6	2.7	3.8	3.7	3.0	2.3	0.9	3.2	-0.4	3.3	
民間需要	385.6	387.5	391.7	395.9	398.5	401.4	404.5	407.8	390.2	403.1	388.3	400.1	
前期比年率%	-2.7	2.0	4.4	4.3	2.7	2.9	3.1	3.3					
前年同期比%	-1.0	-1.9	-0.2	2.0	3.4	3.6	3.3	3.0	0.3	3.3	-0.9	3.0	
民間最終消費支出	303.3	304.2	305.4	306.3	307.2	308.1	309.0	309.9	304.8	308.6	304.4	307.7	
前期比年率%	-2.0	1.2	1.6	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2					
前年同期比%	-1.3	-1.8	-0.4	0.5	1.3	1.3	1.2	1.2	-0.5	1.2	-0.9	1.1	
民間住宅投資	12.9	13.0	13.2	13.5	13.8	13.9	14.0	14.1	13.2	14.0	13.0	13.8	
前期比年率%	2.4	3.2	6.6	7.8	8.2	4.1	4.1	3.2					
前年同期比%	6.5	5.4	3.8	5.0	6.4	6.7	6.0	4.9	5.1	6.0	5.2	6.0	
民間企業設備投資	71.7	71.4	72.7	74.2	75.6	77.3	79.2	80.7	72.5	78.2	72.2	76.6	
前期比年率%	-7.8	-1.6	7.4	8.2	8.2	9.1	10.0	8.2					
前年同期比%	-2.2	-3.6	-1.9	1.4	5.5	8.2	8.9	8.9	-1.5	7.9	-1.3	6.0	
民間在庫品増加	-2.3	-1.1	0.4	1.9	1.9	2.1	2.3	3.0	-0.3	2.3	-1.4	2.1	
公的需要	123.3	124.4	126.3	128.5	129.6	129.5	129.0	128.4	125.6	129.1	124.1	129.2	
前期比年率%	3.0	3.6	6.2	7.4	3.4	-0.4	-1.7	-1.8					
前年同期比%	0.5	1.6	3.8	5.0	5.1	4.1	2.1	-0.1	3.1	2.8	1.5	4.1	
政府最終消費支出	104.8	105.6	106.5	107.0	107.3	107.6	107.8	108.0	106.0	107.7	105.2	107.4	
前期比年率%	3.2	3.2	3.2	2.0	1.1	1.1	0.8	0.8					
前年同期比%	2.5	2.9	3.4	2.9	2.4	1.9	1.3	1.0	2.9	1.6	2.9	2.1	
公的固定資本形成	18.4	18.6	19.6	21.4	22.2	21.8	21.0	20.2	19.5	21.3	18.7	21.6	
前期比年率%	4.0	5.4	24.5	40.5	15.6	-7.4	-13.3	-14.3					
前年同期比%	-8.7	-5.1	6.6	17.7	20.8	17.0	6.9	-5.6	3.0	9.2	-5.4	15.4	
公的在庫品増加	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
財貨・サービスの純輸出	24.0	22.6	21.9	21.3	22.0	22.9	24.7	26.9	22.4	24.1	23.6	22.7	
財貨・サービスの輸出	83.8	83.6	84.6	85.9	88.1	90.0	92.2	94.9	84.5	91.3	84.4	89.1	
前期比年率%	-7.8	-1.2	5.3	6.1	10.8	8.7	10.4	12.1					
前年同期比%	-0.6	-2.4	-0.3	0.5	5.2	7.7	9.0	10.5	-0.7	8.1	0.7	5.6	
財貨・サービスの輸入	59.8	61.0	62.8	64.6	66.2	67.1	67.6	68.1	62.0	67.2	60.8	66.4	
前期比年率%	1.6	7.8	12.6	11.9	10.4	5.7	2.8	2.8					
前年同期比%	5.0	4.0	7.4	8.4	10.6	10.1	7.6	5.4	6.3	8.4	6.3	9.2	
開差	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4	

(注) 需要の小計(国内、民間、公的)および純輸出は各構成項目の単純集計値であり、政府発表の系列とは異なります。

(3) 名目国内総支出 (兆円)

	2009			2010			2011			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	2009	2010	2009	2010	
国内総支出	472.7	468.6	472.3	482.8	477.9	480.6	476.0	469.8	474.0	475.8	470.9	479.2	
前期比年率%	2.6	-3.4	3.2	9.2	-4.0	2.3	-3.7	-5.1					
前年同期比%	-7.0	-6.0	-4.2	2.8	1.1	2.6	0.8	-2.7	-3.7	0.4	-6.6	1.7	
国内需要	470.6	466.1	467.0	476.3	472.2	475.5	471.3	468.8	470.0	471.7	469.5	473.7	
前期比年率%	-2.8	-3.8	0.8	8.2	-3.4	2.8	-3.4	-2.2					
前年同期比%	-6.9	-6.8	-6.1	0.5	0.3	2.0	0.9	-1.6	-4.9	0.4	-6.8	0.9	
民間需要	355.7	349.7	350.2	359.0	355.4	359.0	356.4	352.8	353.7	355.8	354.0	357.4	
前期比年率%	-4.8	-6.6	0.6	10.5	-4.0	4.1	-2.8	-4.1					
前年同期比%	-9.5	-9.8	-8.8	-0.3	-0.1	2.7	1.8	-1.7	-7.1	0.6	-9.3	0.9	
民間最終消費支出	281.1	279.2	280.0	282.4	280.9	281.3	278.3	276.8	280.7	279.3	279.9	280.7	
前期比年率%	2.4	-2.7	1.2	3.5	-2.2	0.6	-4.1	-2.2					
前年同期比%	-3.7	-4.4	-2.2	1.1	-0.1	0.8	-0.6	-2.0	-2.3	-0.5	-4.0	0.3	
民間住宅投資	14.0	12.8	12.3	12.5	12.5	12.7	13.2	13.3	12.9	12.9	13.7	12.7	
前期比年率%	-35.4	-30.2	-13.8	6.2	-0.7	8.2	13.9	5.5					
前年同期比%	-12.6	-24.0	-27.4	-19.8	-10.8	-0.4	6.8	6.6	-21.3	0.3	-16.8	-6.7	
民間企業設備投資	64.6	62.6	63.3	64.3	65.9	66.2	66.1	65.3	63.7	65.9	65.1	65.6	
前期比年率%	-23.7	-11.7	4.0	6.5	10.9	1.8	-0.7	-5.0					
前年同期比%	-22.0	-21.9	-15.2	-7.1	2.1	5.7	4.5	1.6	-16.6	3.4	-19.0	0.7	
民間在庫品増加	-4.0	-4.9	-5.4	-0.2	-4.0	-1.3	-1.2	-2.7	-3.6	-2.2	-4.6	-1.7	
公的需要	115.0	116.4	116.9	117.3	116.8	116.5	114.9	116.0	116.3	115.9	115.5	116.3	
前期比年率%	3.7	5.2	1.5	1.6	-1.7	-1.2	-5.4	4.0					
前年同期比%	2.0	3.4	2.8	3.0	1.6	0.0	-1.7	-1.1	2.8	-0.4	2.0	0.7	
政府最終消費支出	93.4	95.3	95.4	95.8	96.2	96.4	95.9	97.2	94.9	96.4	94.5	96.1	
前期比年率%	-2.9	8.6	0.2	2.0	1.5	1.0	-2.2	5.4					
前年同期比%	0.5	3.0	1.6	1.9	3.0	1.2	0.6	1.4	1.7	1.5	1.3	1.7	
公的固定資本形成	21.5	21.0	21.4	21.3	20.5	20.0	18.8	18.7	21.3	19.3	20.8	20.1	
前期比年率%	39.9	-9.4	8.4	-1.3	-15.0	-9.6	-20.8	-3.0					
前年同期比%	10.5	6.0	9.8	7.9	-4.7	-4.8	-11.9	-12.3	8.6	-9.0	5.8	-3.6	
公的在庫品増加	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	
財貨・サービスの純輸出	2.0	2.5	5.3	6.5	5.7	5.1	4.7	1.0	4.0	4.0	1.4	5.5	
財貨・サービスの輸出	57.1	62.4	66.2	71.3	74.4	73.2	72.7	74.1	64.2	73.5	59.5	72.9	
前期比年率%	45.4	42.7	27.0	33.8	18.9	-6.1	-2.8	7.9					
前年同期比%	-38.2	-34.6	-9.7	37.1	30.3	17.4	9.8	4.0	-18.0	14.5	-32.7	22.5	
財貨・サービスの輸入	55.0	59.9	61.0	64.8	68.7	68.1	68.0	73.1	60.2	69.5	58.1	67.4	
前期比年率%	-8.7	40.5	7.2	27.4	26.7	-3.3	-0.6	33.4					
前年同期比%	-38.5	-38.4	-21.5	15.0	24.9	13.7	11.6	12.9	-25.0	15.5	-33.8	16.1	

(注) 前年比成長率は季節調整値から算出しているために、政府発表の原系列から算出した成長率と異なる場合があります。

(3) 名目国内総支出 (兆円)

	2011			2012			2013			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	2011	2012	2011	2012	
国内総支出	466.2	467.0	471.4	476.3	479.6	482.9	487.5	492.8	470.2	485.7	468.6	481.6	
前期比年率%	-3.0	0.7	3.8	4.2	2.8	2.8	3.9	4.4					
前年同期比%	-2.4	-2.8	-1.0	1.4	2.9	3.4	3.4	3.5	-1.2	3.3	-2.2	2.8	
国内需要	467.0	469.5	475.0	481.0	484.3	487.0	490.0	493.5	473.1	488.7	470.1	485.6	
前期比年率%	-1.5	2.1	4.8	5.1	2.8	2.3	2.5	2.8					
前年同期比%	-1.1	-1.3	0.8	2.6	3.7	3.7	3.2	2.6	0.3	3.3	-0.8	3.3	
民間需要	349.9	351.1	354.5	357.9	359.7	362.2	365.5	369.2	353.3	364.2	352.1	361.3	
前期比年率%	-3.2	1.3	4.0	3.8	2.1	2.8	3.6	4.1					
前年同期比%	-1.5	-2.2	-0.5	1.4	2.8	3.2	3.1	3.2	-0.7	3.1	-1.5	2.6	
民間最終消費支出	275.0	275.3	275.8	276.0	276.1	276.6	277.7	278.9	275.5	277.3	275.7	276.6	
前期比年率%	-2.6	0.4	0.7	0.3	0.2	0.8	1.6	1.8					
前年同期比%	-2.1	-2.1	-0.9	-0.3	0.4	0.5	0.7	1.1	-1.3	0.7	-1.8	0.3	
民間住宅投資	13.4	13.5	13.8	14.1	14.4	14.5	14.7	14.9	13.7	14.6	13.5	14.4	
前期比年率%	2.4	3.7	7.0	8.3	9.1	4.9	5.1	4.3					
前年同期比%	7.4	6.3	4.6	5.3	7.0	7.3	6.8	5.8	5.8	6.7	6.2	6.6	
民間企業設備投資	63.8	63.3	64.5	65.9	67.3	69.0	70.8	72.4	64.4	69.9	64.2	68.2	
前期比年率%	-8.9	-2.8	7.8	8.7	9.1	10.0	10.8	9.3					
前年同期比%	-3.3	-4.4	-2.4	0.9	5.6	8.9	9.6	9.8	-2.2	8.5	-2.1	6.2	
民間在庫品増加	-2.3	-1.1	0.4	1.9	1.9	2.1	2.3	3.0	-0.3	2.3	-1.4	2.1	
公的需要	117.1	118.4	120.5	123.1	124.5	124.8	124.6	124.3	119.8	124.5	118.0	124.2	
前期比年率%	3.8	4.5	7.4	9.0	4.7	0.7	-0.7	-0.8					
前年同期比%	0.2	1.6	4.9	6.1	6.4	5.4	3.4	1.0	3.3	4.0	1.5	5.3	
政府最終消費支出	98.1	99.1	100.1	100.8	101.4	101.9	102.5	103.0	99.5	102.2	98.6	101.6	
前期比年率%	3.8	4.1	4.1	3.0	2.1	2.3	2.0	2.0					
前年同期比%	2.0	2.7	4.3	3.7	3.3	2.9	2.4	2.1	3.2	2.7	2.6	3.1	
公的固定資本形成	18.9	19.2	20.3	22.2	23.1	22.7	22.0	21.2	20.2	22.3	19.3	22.5	
前期比年率%	4.8	6.5	25.7	42.2	17.0	-6.3	-12.1	-13.1					
前年同期比%	-7.6	-3.8	8.0	18.8	22.2	18.3	8.2	-4.3	4.2	10.4	-4.1	16.7	
公的在庫品増加	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
財貨・サービスの純輸出	-0.8	-2.4	-3.6	-4.7	-4.6	-4.1	-2.5	-0.7	-2.9	-3.0	-1.5	-4.0	
財貨・サービスの輸出	72.6	72.4	73.4	74.6	76.6	78.4	80.6	83.2	73.2	79.7	73.1	77.6	
前期比年率%	-8.1	-1.2	5.7	6.6	11.7	9.5	11.7	13.5					
前年同期比%	-2.4	-1.2	0.9	0.6	5.6	8.4	9.9	11.6	-0.4	8.9	0.3	6.1	
財貨・サービスの輸入	73.4	74.8	77.0	79.2	81.3	82.5	83.2	83.9	76.1	82.7	74.6	81.5	
前期比年率%	1.4	7.8	12.6	11.9	10.8	6.1	3.2	3.7					
前年同期比%	6.8	9.7	13.2	8.3	10.8	10.3	8.0	5.9	9.5	8.7	10.6	9.3	

(注) 前年比成長率は季節調整値から算出しているために、政府発表の原系列から算出した成長率と異なる場合があります。

(4) 国内総支出, インプリシット・デフレーター、2000=100

	2009			2010			2011			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	2009	2010	2009	2010	
国内総支出	90.6	90.3	89.6	89.6	88.7	88.4	88.2	87.8	90.0	88.2	90.6	88.7	
前期比年率%	-5.7	-1.5	-2.9	-0.2	-4.0	-1.3	-0.9	-1.7					
前年同期比%	-0.1	0.3	-2.4	-2.6	-2.2	-2.1	-1.6	-2.0	-1.3	-2.0	-0.4	-2.1	
民間最終消費支出	92.9	92.3	91.9	91.8	91.4	90.8	90.8	90.8	92.2	91.0	92.6	91.2	
前期比年率%	-2.4	-2.8	-1.7	-0.3	-1.6	-2.6	-0.1	0.0					
前年同期比%	-1.8	-2.8	-2.5	-1.8	-1.6	-1.5	-1.2	-1.1	-2.2	-1.3	-2.1	-1.5	
民間住宅投資	103.4	102.5	102.6	102.7	103.1	103.1	103.3	103.9	102.8	103.4	103.4	103.1	
前期比年率%	-6.8	-3.6	0.5	0.3	1.5	0.2	0.6	2.6					
前年同期比%	-3.4	-5.3	-4.0	-2.4	-0.3	0.6	0.7	1.2	-3.8	0.5	-3.3	-0.4	
民間企業設備投資	90.8	90.1	89.9	89.9	89.9	89.4	89.2	89.2	90.2	89.5	90.8	89.6	
前期比年率%	-5.7	-3.0	-0.9	-0.1	0.2	-2.3	-0.9	-0.0					
前年同期比%	-3.0	-4.2	-3.9	-2.4	-1.0	-0.8	-0.8	-0.8	-3.4	-0.8	-2.9	-1.3	
政府最終消費支出	93.9	94.8	93.9	94.8	94.1	94.0	93.1	93.5	94.4	93.7	94.5	94.0	
前期比年率%	-6.7	3.9	-3.5	3.8	-3.2	-0.3	-3.6	1.5					
前年同期比%	-2.4	-1.3	-2.4	-0.7	0.2	-0.8	-0.9	-1.4	-1.7	-0.7	-1.6	-0.6	
公的固定資本形成	101.6	100.8	100.9	101.2	101.7	101.8	102.1	102.8	101.1	102.1	101.9	101.7	
前期比年率%	-10.0	-3.4	0.6	1.3	2.1	0.1	1.5	2.5					
前年同期比%	-4.7	-6.8	-5.5	-3.0	0.1	1.0	1.2	1.5	-5.0	1.0	-4.3	-0.2	
財貨・サービスの輸出	87.9	88.3	88.2	88.9	88.3	85.5	85.6	86.7	88.3	86.5	88.1	87.1	
前期比年率%	0.0	1.5	-0.3	3.4	-2.9	-11.9	0.5	5.0					
前年同期比%	-12.4	-15.1	-5.1	1.1	0.4	-3.1	-2.9	-2.5	-8.3	-2.0	-11.4	-1.1	
財貨・サービスの輸入	110.4	113.8	114.7	118.4	120.7	116.2	116.4	122.7	114.3	119.0	111.5	117.9	
前期比年率%	13.4	12.7	3.1	13.7	7.8	-13.9	0.6	23.5					
前年同期比%	-25.7	-28.7	-7.7	10.6	9.2	2.1	1.5	3.6	-15.2	4.1	-22.0	5.8	

(注) GDPデフレーターは季節調整値から作成しており政府発表の原系列のデフレーターとは異なります。

(4) 国内総支出, インプリシット・デフレーター、2000=100

	2011			2012			2013			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	2011	2012	2011	2012	
国内総支出	87.7	87.6	87.6	87.5	87.4	87.4	87.6	87.7	87.6	87.5	87.7	87.5	
前期比年率%	-0.3	-0.5	-0.3	-0.2	-0.4	0.0	0.7	0.8					
前年同期比%	-1.1	-0.9	-0.7	-0.3	-0.4	-0.2	0.0	0.3	-0.7	-0.1	-1.2	-0.2	
民間最終消費支出	90.7	90.5	90.3	90.1	89.9	89.8	89.9	90.0	90.4	89.9	90.6	89.9	
前期比年率%	-0.6	-0.8	-0.8	-1.0	-1.0	-0.4	0.4	0.6					
前年同期比%	-0.8	-0.4	-0.5	-0.8	-0.9	-0.8	-0.5	-0.1	-0.6	-0.6	-0.7	-0.7	
民間住宅投資	103.9	104.1	104.2	104.3	104.5	104.7	104.9	105.2	104.1	104.8	104.0	104.6	
前期比年率%	0.0	0.4	0.4	0.4	0.8	0.8	1.0	1.0					
前年同期比%	0.8	0.9	0.8	0.3	0.5	0.6	0.8	0.9	0.7	0.7	0.9	0.5	
民間企業設備投資	89.0	88.7	88.8	88.9	89.0	89.2	89.4	89.6	88.8	89.3	88.9	89.1	
前期比年率%	-1.2	-1.2	0.4	0.4	0.8	0.8	0.8	1.0					
前年同期比%	-1.1	-0.8	-0.5	-0.4	0.1	0.6	0.7	0.9	-0.7	0.6	-0.8	0.2	
政府最終消費支出	93.6	93.8	94.0	94.2	94.5	94.7	95.0	95.3	93.9	94.9	93.7	94.6	
前期比年率%	0.6	0.8	0.8	1.0	1.0	1.2	1.2	1.2					
前年同期比%	-0.5	-0.2	0.9	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	0.3	1.0	-0.3	1.0	
公的固定資本形成	103.0	103.2	103.5	103.8	104.1	104.4	104.8	105.2	103.4	104.6	103.1	104.3	
前期比年率%	0.8	1.0	1.0	1.2	1.2	1.2	1.4	1.4					
前年同期比%	1.2	1.4	1.3	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.4	1.1	
財貨・サービスの輸出	86.6	86.6	86.7	86.8	87.0	87.1	87.4	87.6	86.7	87.3	86.6	87.1	
前期比年率%	-0.4	0.0	0.4	0.4	0.8	0.8	1.2	1.2					
前年同期比%	-1.9	1.3	1.2	0.1	0.4	0.6	0.8	1.0	0.2	0.7	-0.5	0.5	
財貨・サービスの輸入	122.7	122.7	122.7	122.7	122.8	122.9	123.0	123.3	122.7	123.0	122.7	122.8	
前期比年率%	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.4	0.8					
前年同期比%	1.7	5.5	5.4	-0.0	0.1	0.2	0.3	0.5	3.1	0.3	4.0	0.1	

(注) GDPデフレーターは季節調整値から作成しており政府発表の原系列のデフレーターとは異なります。

(5) 実質経済成長率に対する寄与度

	2009			2010			2011			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	2009	2010	2009	2010	
1. 前期比、%													
実質GDP成長率	2.1	-0.5	1.5	2.3	0.0	0.9	-0.7	-0.9	-2.4	2.3	-6.3	4.0	
国内需要	0.0	-0.9	0.8	1.7	-0.2	1.0	-0.6	-0.7	-2.6	1.4	-4.5	2.1	
民間需要	-0.7	-1.0	0.5	1.8	-0.2	1.1	-0.5	-0.8	-3.8	1.4	-5.4	1.8	
家計需要	0.4	-0.2	0.3	0.6	-0.1	0.5	-0.5	-0.3	-0.5	0.5	-1.5	0.9	
民間最終消費支出	0.7	0.0	0.4	0.6	-0.1	0.5	-0.6	-0.3	-0.0	0.5	-1.1	1.1	
民間住宅投資	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.5	-0.0	-0.4	-0.2	
設備投資	-0.8	-0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	0.0	-0.2	-2.1	0.6	-2.6	0.3	
公的需要	0.7	0.1	0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.1	1.1	0.0	0.9	0.3	
政府最終消費支出	0.2	0.2	0.2	-0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.6	0.4	0.5	0.4	
公的固定資本形成	0.5	-0.1	0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.5	-0.4	0.3	-0.1	
財貨・サービスの純輸出	2.1	0.4	0.8	0.6	0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	1.3	-2.1	2.1	
財貨・サービスの輸出	1.2	1.2	0.9	0.9	0.7	0.2	-0.1	0.1	-1.4	2.4	-3.8	3.1	
財貨・サービスの輸入	0.9	-0.8	-0.2	-0.4	-0.5	-0.4	0.0	-0.3	1.2	-1.1	1.7	-1.0	
2. 前年比、%													
実質GDP成長率	-7.0	-6.3	-1.5	5.6	3.1	5.0	2.2	-1.0	-2.4	2.3	-6.3	4.0	
国内需要	-4.6	-4.4	-3.4	2.0	1.2	3.7	1.6	-0.8	-2.6	1.4	-4.5	2.1	
民間需要	-5.6	-5.7	-4.9	0.9	0.8	3.5	2.0	-0.7	-3.8	1.4	-5.4	1.8	
家計需要	-1.4	-1.6	-0.6	1.4	0.5	1.5	0.5	-0.5	-0.5	0.5	-1.5	0.9	
民間最終消費支出	-1.1	-0.9	0.2	1.9	0.8	1.5	0.3	-0.6	-0.0	0.5	-1.1	1.1	
民間住宅投資	-0.3	-0.7	-0.8	-0.5	-0.3	0.0	0.2	0.1	-0.5	-0.0	-0.4	-0.2	
設備投資	-2.9	-3.0	-1.6	-0.8	0.4	0.9	0.6	0.3	-2.1	0.6	-2.6	0.3	
公的需要	1.0	1.2	1.3	0.9	0.4	0.2	-0.2	-0.0	1.1	0.0	0.9	0.3	
政府最終消費支出	0.5	0.8	0.8	0.6	0.5	0.4	0.3	0.5	0.6	0.4	0.5	0.4	
公的固定資本形成	0.5	0.5	0.7	0.5	-0.2	-0.2	-0.8	-0.8	0.5	-0.4	0.3	-0.1	
財貨・サービスの純輸出	-2.3	-1.8	1.9	3.6	1.9	1.4	0.6	-0.3	-0.2	1.3	-2.1	2.1	
財貨・サービスの輸出	-5.2	-4.2	-0.8	4.1	3.6	2.8	1.8	0.9	-1.4	2.4	-3.8	3.1	
財貨・サービスの輸入	2.9	2.3	2.7	-0.5	-1.7	-1.4	-1.2	-1.2	1.2	-1.1	1.7	-1.0	

(注) 寄与度は簡便法を用いて計算しているため政府発表の数値と若干異なります。

(5) 実質経済成長率に対する寄与度

	2011			2012			2013			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	2011	2012	2011	2012	
1. 前期比、%													
実質GDP成長率	-0.7	0.3	1.0	1.1	0.8	0.7	0.8	0.9	-0.3	3.4	-1.0	3.0	
国内需要	-0.3	0.6	1.1	1.2	0.7	0.5	0.5	0.5	0.4	3.1	-0.3	3.2	
民間需要	-0.5	0.4	0.8	0.8	0.5	0.5	0.6	0.6	-0.2	2.4	-0.7	2.2	
家計需要	-0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-0.2	0.9	-0.4	0.8	
民間最終消費支出	-0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-0.3	0.7	-0.5	0.6	
民間住宅投資	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	
設備投資	-0.3	-0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	-0.2	1.1	-0.2	0.8	
公的需要	0.2	0.2	0.4	0.4	0.2	-0.0	-0.1	-0.1	0.6	0.7	0.3	1.0	
政府最終消費支出	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.6	0.3	0.6	0.4	
公的固定資本形成	0.0	0.0	0.2	0.3	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.3	-0.2	0.5	
財貨・サービスの純輸出	-0.4	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	-0.8	0.3	-0.6	-0.2	
財貨・サービスの輸出	-0.3	-0.0	0.2	0.2	0.4	0.3	0.4	0.5	-0.1	1.3	0.1	0.9	
財貨・サービスの輸入	-0.0	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	-0.7	-1.0	-0.7	-1.0	
2. 前年比、%													
実質GDP成長率	-1.4	-2.0	-0.3	1.7	3.2	3.6	3.4	3.2	-0.3	3.4	-1.0	3.0	
国内需要	-0.8	-1.2	0.6	2.6	3.6	3.6	2.9	2.2	0.4	3.1	-0.3	3.2	
民間需要	-0.7	-1.4	-0.2	1.4	2.4	2.6	2.4	2.2	-0.2	2.4	-0.7	2.2	
家計需要	-0.6	-0.9	-0.1	0.4	0.9	0.9	0.8	0.8	-0.2	0.9	-0.4	0.8	
民間最終消費支出	-0.7	-1.0	-0.2	0.3	0.7	0.7	0.7	0.6	-0.3	0.7	-0.5	0.6	
民間住宅投資	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
設備投資	-0.3	-0.6	-0.3	0.2	0.9	1.3	1.4	1.4	-0.2	1.1	-0.2	0.8	
公的需要	0.1	0.4	0.9	1.2	1.2	1.0	0.5	-0.0	0.6	0.7	0.3	1.0	
政府最終消費支出	0.4	0.5	0.6	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.6	0.3	0.6	0.4	
公的固定資本形成	-0.3	-0.2	0.2	0.6	0.7	0.6	0.2	-0.2	0.1	0.3	-0.2	0.5	
財貨・サービスの純輸出	-0.6	-0.8	-0.9	-0.9	-0.4	0.1	0.5	1.0	-0.8	0.3	-0.6	-0.2	
財貨・サービスの輸出	-0.1	-0.4	-0.1	0.1	0.8	1.2	1.4	1.7	-0.1	1.3	0.1	0.9	
財貨・サービスの輸入	-0.6	-0.4	-0.8	-0.9	-1.2	-1.1	-0.8	-0.6	-0.7	-1.0	-0.7	-1.0	

(注) 寄与度は簡便法を用いて計算しているため政府発表の数値と若干異なります。

(6) 主要前提条件

	2009			2010			2011		年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	2009	2010	2009	2010
1. 世界経済												
主要貿易相手国・地域経済成長率 (貿易額加重平均)												
前期比年率%	4.6	5.7	7.6	8.5	5.4	2.0	4.5	4.5				
前年同期比%	-2.0	-0.3	3.5	6.6	6.8	5.8	5.1	4.1	1.9	5.4	-0.5	6.1
原油価格(CIFベース、US\$/B)	52.7	70.9	75.1	77.7	81.6	76.5	83.2	93.6	69.1	83.7	60.6	79.7
前年同期比%	-51.4	-45.3	-5.0	77.9	54.7	7.9	10.8	20.5	-23.4	21.2	-41.2	31.6
2. 米国経済												
実質GDP(10億ドル、2005年連鎖)	12,810	12,861	13,019	13,139	13,195	13,279	13,381	13,439	12,957	13,323	12,881	13,248
前期比年率%	-0.7	1.6	5.0	3.7	1.7	2.6	3.1	1.7				
前年同期比%	-4.1	-2.7	0.2	2.4	3.0	3.2	2.8	2.3	-1.1	2.8	-2.6	2.9
消費者物価指数(1982=1984=100)	213.5	215.4	216.9	217.5	217.3	218.0	219.5	222.3	215.8	219.3	214.5	218.1
前期比年率%	1.9	3.7	2.7	1.3	-0.5	1.4	2.6	5.2				
前年同期比%	-1.0	-1.6	1.5	2.4	1.8	1.2	1.2	2.2	0.3	1.6	-0.3	1.6
生産者物価指数(最終財、1982=100)	171.6	173.1	175.7	178.9	179.0	179.5	182.3	187.9	174.8	182.2	172.7	179.9
前期比年率%	3.2	3.5	6.1	7.4	0.3	1.1	6.5	12.9				
前年同期比%	-4.1	-5.2	1.5	5.1	4.3	3.7	3.8	5.1	-0.8	4.2	-2.5	4.2
FFレート(%)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
(誘導水準、期末)												
10年物国債利回り(%)	3.31	3.52	3.46	3.72	3.49	2.79	2.86	3.46	3.50	3.15	3.26	3.21
3. 日本の経済政策												
基準貸付利率(平均、%)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
名目政府最終消費支出(兆円)	93.4	95.3	95.4	95.8	96.2	96.4	95.9	97.2	94.9	96.4	94.5	96.1
前期比年率%	-2.9	8.6	0.2	2.0	1.5	1.0	-2.2	5.4				
前年同期比%	0.5	3.0	1.6	1.9	3.0	1.2	0.6	1.4	1.7	1.5	1.3	1.7
名目公的固定資本形成(兆円)	21.5	21.0	21.4	21.3	20.5	20.0	18.8	18.7	21.3	19.3	20.8	20.1
前期比年率%	39.9	-9.4	8.4	-1.3	-15.0	-9.6	-20.8	-3.0				
前年同期比%	10.5	6.0	9.8	7.9	-4.7	-4.8	-11.9	-12.3	8.6	-9.0	5.8	-3.6

(注) 前年比成長率は季節調整値から算出しているために、政府発表の原系列から算出した成長率と異なる場合があります。

(6) 主要前提条件

	2011			2012			2013			年度		暦年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	2011	2012	2011	2012	
1. 世界経済													
主要貿易相手国・地域経済成長率 (貿易額加重平均)													
前期比年率%	4.5	4.6	4.6	4.8	4.8	4.9	4.8	4.8					
前年同期比%	3.9	4.5	4.5	4.6	4.7	4.8	4.8	4.9	4.4	4.8	4.3	4.7	
原油価格(CIFベース、US\$/B)	102.2	102.2	102.2	102.2	107.2	107.2	107.2	107.2	102.2	107.2	100.0	106.0	
前年同期比%	25.2	33.6	22.8	9.1	5.0	5.0	5.0	5.0	22.0	5.0	25.5	5.9	
2. 米国経済													
実質GDP(10億ドル、2005年連鎖)	13,543	13,652	13,768	13,849	13,945	14,051	14,149	14,239	13,703	14,096	13,600	13,999	
前期比年率%	3.1	3.2	3.4	2.4	2.8	3.1	2.8	2.6					
前年同期比%	2.6	2.8	2.9	3.1	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	2.7	2.9	
消費者物価指数(1982-1984=100)	224.7	225.7	226.8	227.9	229.1	230.4	231.6	232.8	226.3	231.0	224.9	229.8	
前期比年率%	4.4	1.8	2.0	2.0	2.1	2.3	2.1	2.1					
前年同期比%	3.4	3.5	3.3	2.5	2.0	2.1	2.1	2.1	3.2	2.1	3.1	2.2	
生産者物価指数(最終財、1982=100)	188.9	190.0	191.2	192.2	193.2	194.4	195.6	196.7	190.6	195.0	189.5	193.9	
前期比年率%	2.0	2.5	2.5	2.1	2.2	2.5	2.4	2.2					
前年同期比%	5.5	5.9	4.9	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	4.6	2.3	5.3	2.3	
FFレート(%) (誘導水準、期末)	0.25	0.25	0.25	0.50	1.00	1.50	2.00	2.50	0.50	2.50	0.25	2.00	
10年物国債利回り(%)	3.37	3.60	3.89	4.08	4.28	4.52	4.62	4.53	3.74	4.49	3.58	4.37	
3. 日本の経済政策													
基準貸付利率(平均、%)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
名目政府最終消費支出(兆円)	98.1	99.1	100.1	100.8	101.4	101.9	102.5	103.0	99.5	102.2	98.6	101.6	
前期比年率%	3.8	4.1	4.1	3.0	2.1	2.3	2.0	2.0					
前年同期比%	2.0	2.7	4.3	3.7	3.3	2.9	2.4	2.1	3.2	2.7	2.6	3.1	
名目公的固定資本形成(兆円)	18.9	19.2	20.3	22.2	23.1	22.7	22.0	21.2	20.2	22.3	19.3	22.5	
前期比年率%	4.8	6.5	25.7	42.2	17.0	-6.3	-12.1	-13.1					
前年同期比%	-7.6	-3.8	8.0	18.8	22.2	18.3	8.2	-4.3	4.2	10.4	-4.1	16.7	

(注) 前年比成長率は季節調整値から算出しているために、政府発表の原系列から算出した成長率と異なる場合があります。